



# REPORT 2011

〔しまね信用金庫の現況〕

# R E P O R T 2 0 1 1

## 目 次

■ ごあいさつ	1
■ 経営方針	2
■ 事業の概要	4
■ 事業の運営に関する事項	6
■ 社会的責任と地域貢献活動	10
■ 主な事業の内容	13
■ 業務のご案内	14
■ 各種サービスのご案内	17
■ 各種手数料一覧	18
■ 事業の組織	20
■ しましんのあゆみ	24
<hr/>	
■ 財務資料	25
■ 開示項目	48



しまね信用金庫  
理事長 中井敏夫

## ごあいさつ

皆様には、平素よりしまね信用金庫に対し格別のご愛顧、お引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

皆様にしましんをより一層ご理解いただき、親しみをもっていただくために、日常の業務活動、コンプライアンス、リスク管理等内部管理に対する取り組み姿勢、業績の推移や地域社会との繋がりなどをとりまとめたディスクロージャー誌「REPORT2011」を作成いたしましたので、ご高覧のうえ当金庫の経営実態についてご理解を深めていただければ幸いに存じます。

22年度は、3カ年計画「しましん中期計画2009」の2年目を迎え、メインテーマである『あなたの隣に、いつも“しましん”』にもとづき、引き続き「地域・顧客に密着した経営による顧客満足度向上と信頼性確保」の実現を目指して、営業基盤の拡充・強化とともに内部管理体制の強化等に取り組んでまいりました。

依然として地域経済を取巻く環境は厳しいものと予想されますが、23年度はこの3カ年計画の最終年度として、これまで取り組んできた諸施策を着実に実行し、地域社会との信頼関係を一層深め強固な経営基盤を確立することにより、協同組織の地域金融機関としての存在感を高めてまいり所存でございます。

今後とも、一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

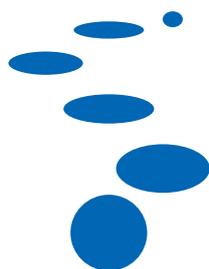
平成23年7月



城下町の風情を残す掘割。水上から松江のまちを巡る遊覧船は、観光客の人気を集めています。

## 経営方針

地域に生まれ、地域とともに歩む協同組織金融機関として  
地域社会の発展に貢献していくとともに、  
徹底した地域密着による経営基盤の強化と、  
自己資本の充実につとめ、  
一層信頼される信用金庫になることを目指します。



SHIMANE  
SHINKIN BANK

躍動感あふれるフォルムで、地域としましんがともに未来へ発展していくイメージを、しまね信用金庫のイニシャル [S] でデザイン化したものです。



# 『あなたの隣に、いつも“しましん”』

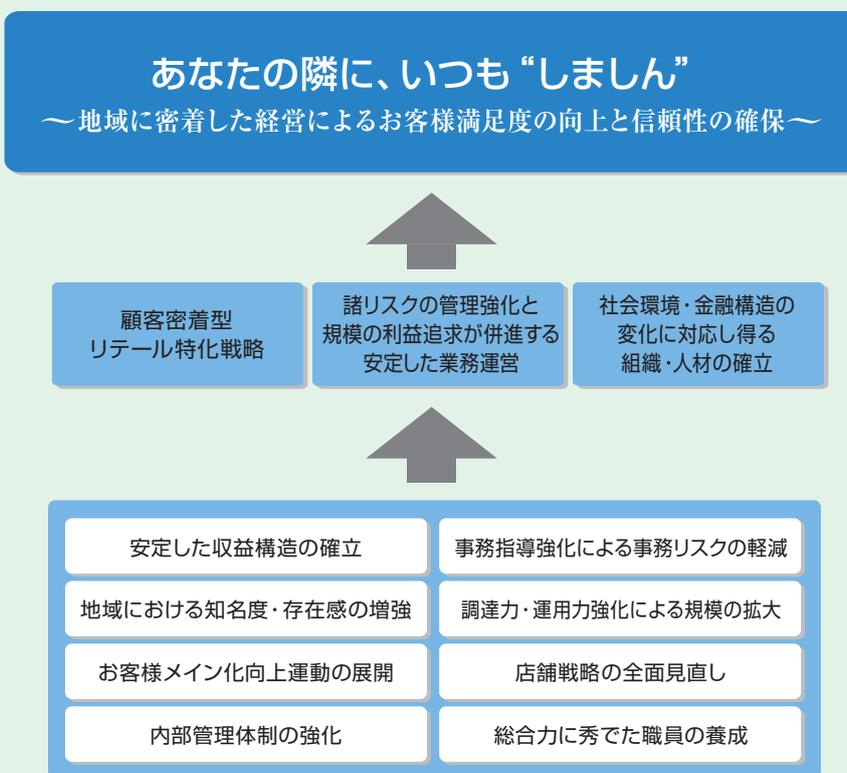
## 計画の期間

平成21年4月1日～24年3月31日

## 計画のテーマと基本方針

「あなたの隣に、いつも“しましん”」～地域に密着した経営によるお客様満足度の向上と信頼性の確保～をテーマとして、お客様満足度、諸リスクの管理強化、社会環境や金融構造の変化に対応しうる組織・人材の確立により、お客様と密着したリテールに特化した営業活動を展開します。

当金庫の持ち味である“しましん”らしい「Face to Face」をモットーとした営業活動を展開し、地域における知名度・存在感を一層高め、お客様目線で透明性の高い業務運営を目指してまいります。



## 平成22年度 事業の概要

当期のわが国経済はリーマンショック以降の急激な落込みは脱したものの依然慢性的なデフレ状況が継続する厳しい状況からのスタートとなりました。それでも期央以降、中国、インドなど新興国の旺盛な拡大基調をベースに緩やかな回復傾向が継続したことに加え企業業績も概ね順調で、前期決算においても経常増益企業が大半を占める状況での推移となっていました。しかしながら本年3月、悪夢の如く東北地方を襲った『東日本大震災』は日本の風景を一変させてしまいました。壊滅的な打撃を受けた東北地方のみならずわが国全体に与えた負のインパクトは実に甚大であり、その影響たるや未だ図れない状況が続いているのはご承知の通りであります。

こうした状況の中ではありましたが、当金庫は昨年スタートした3ヵ年新中計の2年目で実質的にその充足への見通しが求められることに加え、昨年来受講してきた信金中央金庫のコンサルティングの指導に基づき作成した収益重視の経営計画を達成すべく本部、営業店一丸となって鋭意取り組んでまいりました。具体的経営施策としては松江市におけるブロック営業制度を昨年6月より実施しましたが今日までのところ大きなトラブルもなく営業成績的にも期待以上の水準で推移しているものと考えております。更に当年度新しい渉外系の活動基準を作成、営業店渉外系の活動内容を抜本的に見直し付加価値の高いものとするべく指示を致しました。『新規貸出先獲得、既存貸出先フォロー運動』も再度の取り組みとしたのに加え10月からは内部窓口職員の間機づけを企画し「店頭営業体制評価制度」や「嘱託、パート職員表彰制度」を新たに実施することとしました。営業基盤強化の為に全職員参加による地道な努力の継続が必須と考えたからであります。

運用商品では金融円滑化法施行の中、引続き『資金繰り円滑化支援緊急資金』の推進に加え6月には小口簡便な事業資金『リレーション絆』を発売いたしました。個人向けの貸越カード商品『しんきんキャッスル』も極度増額を行い300万円型を追加いたしました。若年顧客の取込の観点から『しましん子育て応援宣言』と称し定期積金や個人ローンの金利優遇、又子ども手当の振込指定があれば図書カードの進呈を行うなど複合取引の推進、メイン化に注力しました。預金面では10月から金利上昇で『エコ定期プラス』を発売しコア預金の底固めを図ると共に、例年通り退職金専用定期預金『セカンドステージ4』を特に年金指定に重きを置いた金利設定で対応致しました。

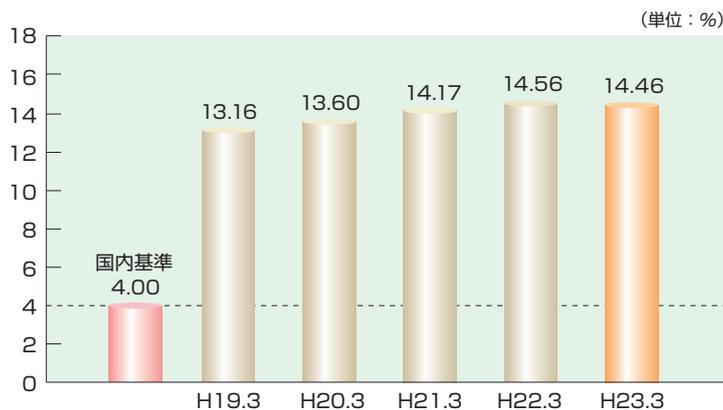
結果22年度の業績につきましては様々な要因はあるものの最終損益が134百万円、対前期比21百万円の増益となりました。経常収益の減少基調や預貸金の伸び悩み傾向等、今後の課題が大きい事に相違はありませんが一部電力関連の有価証券損失計上はもとより、繰延税金資産の圧縮やDCF法採用による一般貸倒引当金の積み増しなど、将来のために為すべき今日の手当としては最大限のことが出来たように考えます。

## Topics

トピックス

- 平成22年4月 1日 退職金専用 懸賞品付金利上昇せ定期預金「しましんセカンドステージ4」の取扱いを開始しました。
- 4月 1日 子育て世帯限定サービス「しましん子育て世帯応援宣言。」を開始しました。
- 5月 1日 しましんカードローン「きゃっする300」の取扱いを開始しました。
- 6月 3日 しましん企業活性化支援資金「リレーション“絆”」の取扱いを開始しました。
- 6月 7日 「しましん夏のお楽しみキャンペーン」を開始しました。
- 6月28日 第39期通常総代会を開催しました。
- 9月 6日 「しましんカーライフプラン・エコ」の取扱いを開始しました。
- 10月 1日 しましんおまとめローン「助っ人くん」の取扱いを開始しました。
- 10月 1日 しましんカードローン「おてがるポケットワイド」の取扱いを再開しました。
- 10月6日・7日 しましんサークル旅行「奈良「平城遷都1300年祭」と本物の京都の旅」を実施しました。
- 10月18日 環境保護応援定期預金 しましんエコ定期「プラス」の取扱いを開始しました。
- 10月23日 第5回しましん文化経済講演会「年収300万円を生き抜く経済学」を開催しました。
- 11月15日 しましん教育ローン「出発(スタート)」金利優遇キャンペーンを開始しました。
- 平成23年2月 1日 退職金専用 懸賞品付金利上昇せ定期預金「しましんセカンドステージ5」の取扱いを開始しました。
- 3月25日 「エコローン」ならびに「カーライフプラン・エコ」にかかる寄付金を環境団体に贈呈しました。

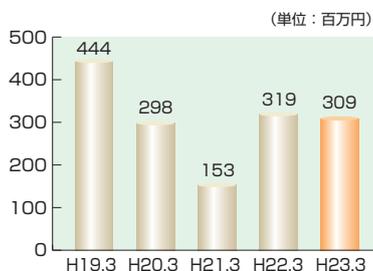
## 自己資本比率の状況



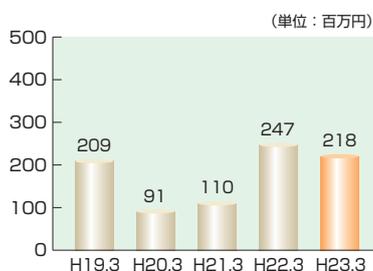
平成23年3月期の自己資本比率は国内基準の4%を大きく上回る14.46%となっており、経営の安全性・健全性について高い水準を維持しています。

## 収益の状況

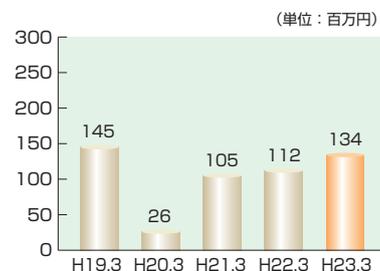
### ◎業務純益



### ◎経常利益

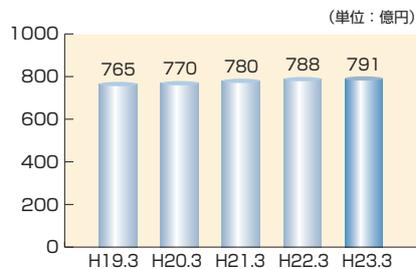


### ◎当期純利益

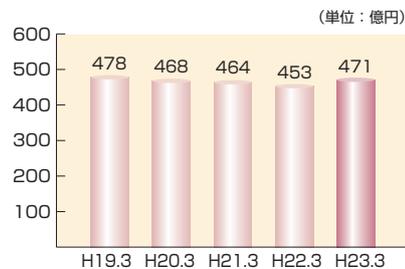


## 預金・貸出金の状況

### ◎預金



### ◎貸出金

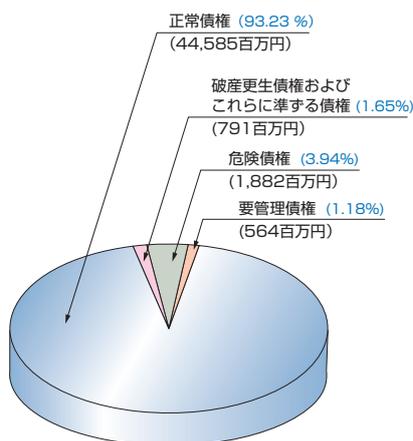


## 資産内容の状況

### (1) 金融再生法に基づく開示債権と保全状況

	残高
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	791
危険債権	1,882
要管理債権	564
小計………(A)	3,238
正常債権	44,585
合計	47,824
保全額………(B)	2,828
貸倒引当金	970
担保・保証等	1,858
保全率 (B) / (A)	87.33%
不良債権比率	6.77%

### (2) 開示債権の構成比



### 《用語解説》

#### \*破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

#### \*危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

#### \*要管理債権

自己査定において要注意先に区分された債務者に対する債権のうち、3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものをいいます。

## リスク管理

### リスク管理の基本的な考え方

金融の自由化、国際化、証券化の進展にともない、信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなど金融機関を取り巻く各種リスクがますます増大しています。

こうしたリスクを適切に管理することによって、健全性の確保と収益性の向上を図ります。

当金庫では、リスク管理の強化を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、金融環境の変化に柔軟に対応できるリスク管理体制の確立に努めております。

#### ■信用リスク

信用リスクとは、企業や個人への貸出金が回収不能、または利息が取立て不能になるリスクのことです。

当金庫では、貸出資産の健全性を維持するため、貸出審査部門と営業推進部門を分離し、厳格な審査体制を構築しています。

また、内部研修実施や外部研修への受講生派遣、本部による本支店の臨店指導及び本支店職員の審査トレーナー制度の実施など、貸出審査能力の向上を図っています。

#### ■事務リスク

事務リスクとは、預金や融資、為替等各種事務上のミスや不正による損失を受けるリスクのことです。

当金庫では、内部監査部門の監査部が、全営業店に対し定期的に臨店監査を実施すると共に、全営業店に店内検査の月例実施を義務付けています。また、日常の事務ミス防止のため、各種研修により職員の能力向上を図ると共に各種事務規定及びマニュアルを整備する等、事故の未然防止のために万全の体制をとっています。

#### ■市場関連リスク

市場関連リスクとは、金利、株価、為替などの市況変動により保有資産・負債の価値が変動し金融機関が損失を被るリスクのことです。

当金庫は、このリスクの把握に努め、過度のリスクになら

ないよう資産・負債のバランスについては中国地区信金共同事務センターのALMシステムを活用し、金利予測・金利感応度分析を行っております。

有価証券についてもポートフォリオにおける市場リスクの計量把握に努め、適正で効率的な運用を目指しております。

#### ■流動性リスク

流動性リスクとは、市場の混乱等により市場において取引できなかつたり通常より著しく不利な価格での取引から損失を被る市場流動性リスクと、資金繰りがつかなくなる場合や著しい高金利での資金調達から損失を被る資金繰りリスクのことです。

当金庫では、市場流動性の状況を適切に把握し対応するとともに、資金調達・運用において適切かつ安定的な資金繰り体制の構築を目指しております。

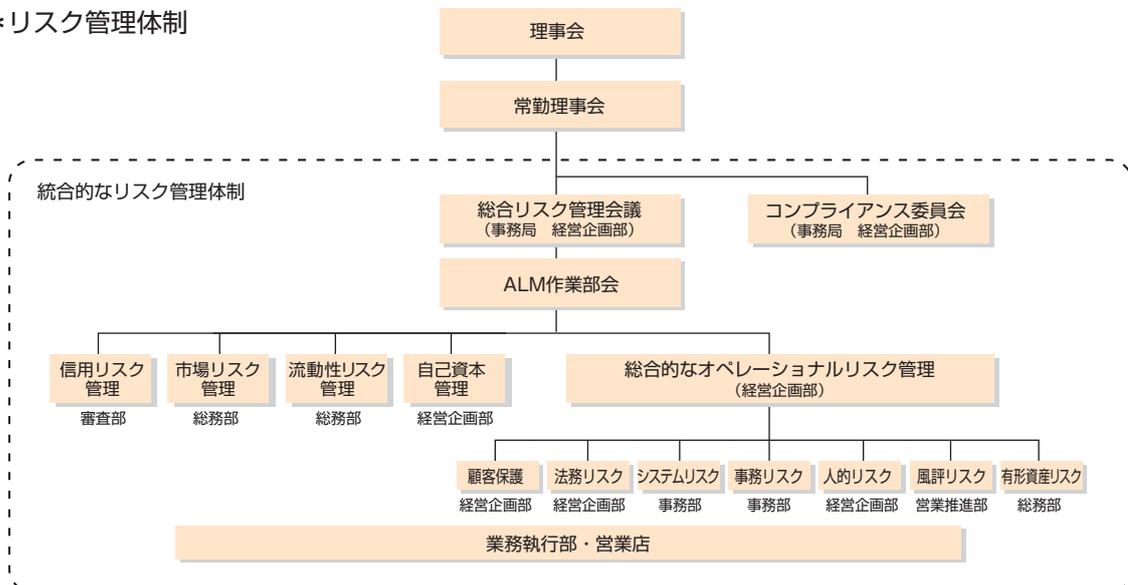
なお、流動性リスクについては信金中金を中心としたバックアップ体制が整っております。

#### ■システムリスク

システムリスクとはコンピュータシステムの障害、システムの不備、不正利用等により損失を被るリスクのことです。

当金庫は中国地区信金共同事務センターに加盟し、データバックアップ体制を確立し、コンピュータシステムに対するお客様の信頼の維持・強化を図っております。

#### \* リスク管理体制

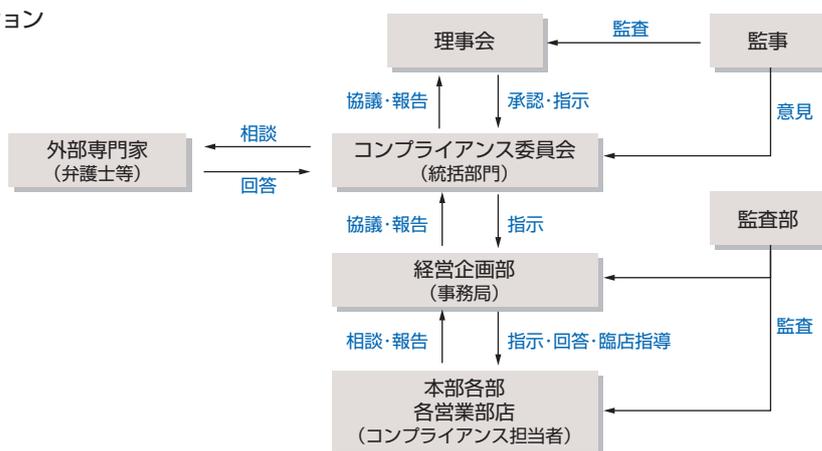


## 法令遵守(コンプライアンス)

### 法令遵守(コンプライアンス)の基本的な考え方

- 信用金庫の社会的使命と公共性の自覚と責任
- 質の高い金融等サービスの提供と地域社会発展への貢献
- 法令やルールへの厳格な遵守
- 地域社会とのコミュニケーション
- 従業員の人権の尊重等
- 環境問題への取組み
- 社会貢献活動への取組み
- 反社会的勢力の排除

\*コンプライアンス体制



## 金融ADR制度への対応

### 苦情処理措置

当金庫は、お客さまからの苦情のお申し出に公正かつ的確に対応するため業務運営体制・内部規則を整備し、その内容をホームページ、パンフレット等で公表しています。

苦情は、当金庫営業日(9時～17時)に営業店(電話番号は23ページ参照)または経営企画部(電話：0852-23-5505)にお申し出ください。

### 紛争解決措置

当金庫は、紛争解決のため、当金庫営業日に上記経営企画部または全国しんきん相談所(9時～17時、電話：03-3517-5825)にお申し出があれば、東京弁護士会(電話：03-3581-0031)、第一東京弁護士会(電話：03-3595-8588)、第二東京弁護士会(電話：03-3581-2249)の仲裁センター等にお取次ぎいたします。また、お客さまから各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。なお、前記弁護士会の仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客さまにもご利用いただけます。

## 内部管理基本方針

しまね信用金庫(以下、「当金庫」という。)は、以下のとおり、当金庫の業務の適正を確保するための体制を整備する。

- 理事及び職員の職務執行が法令、定款に適合することを確保するための体制
- 理事の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 監事とその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する事項
- 監事の職務を補助すべき職員の理事からの独立性に関する事項
- 監事への報告に関する体制
- その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 当金庫における業務の適正を確保するための体制

## 貸出運営についての考え方

地元の皆様からお預りした大切な「預金」を、地元で資金を必要とするお客様に「貸出」という形で運用し、事業や生活の繁栄のためにお役に立つことが当金庫の大きな使命であります。

当金庫は、地域に根ざした協同組織金融機関として営業活動も地元主義を貫き、地元の中小企業や商店の営業資金はもとより、一般ご家庭の豊かな生活実現のための資金需要に安定的にお応えすることにより、融資を通して地域社会の持続的発展に貢献できるよう努めています。

融資業務は次の3点を基本方針としています

①中小企業および個人のための専門金融機関として地域社会繁栄に奉仕します。

地域中小企業の健全な発展や地域に暮らす方々の生活向上を目的に融資を行います。

②小口多数取引に徹します。

安易な大口融資、特定業種偏重を避け、お客様の資金ニーズに幅広くお応えできるよう小口多数取引に徹します。

③良質な資金を安定的に提供します。

融資の5原則（安全性・公共性・流動性・収益性・成長性）に則り、必要な資金を、必要な時に安定的にお使いいただけますよう努めていきます。

## 顧客保護等管理方針

1. 当金庫は、お客さまの利益の保護や利便性の向上を図るため、法令やルールを守り、社会規範に則り、誠実かつ公正な業務運営を営むよう努めてまいります。
2. 当金庫は、お客さまへの説明を要する取引や商品について、そのご理解やご経験・ご資産の状況等に応じた適正な情報提供と商品説明を行います。
3. 当金庫は、お客さまからのご相談や苦情については、真摯な姿勢で適切かつ十分に対応し、お客さまのご理解と信頼を得られるよう努め、お客さまの視点に立った業務のあり方を検討し改善に努めます。
4. 当金庫は、お客さまに関する情報を法令等に従って適切に取得し、正確に保つよう努めるとともに、不正なアクセスや流出等を防止するため必要かつ適切な措置を講じてまいります。
5. 当金庫は、お客さまとの取引に関連して当金庫が行う業務を外部業者に委託する場合は、その業務を適切に遂行できる能力を有する者に委託先を限定するとともに、お客さまの情報の管理やお客さまへの対応が適切に行われるよう努めてまいります。

※本方針の「お客さま」とは、「当金庫をご利用されている方および今後取引を検討されている方」を意味します。

※本方針の「取引」とは、「与信取引(貸付契約及びこれに伴う担保・保証契約)、預金等の受入れ、商品の販売、仲介、募集等のお客さまと当金庫との間で行われるすべての取引」を意味します。

## 利益相反管理方針の概要

当金庫は、信用金庫法および金融商品取引法等を踏まえ、お客さまとの取引にあたり、本方針および当金庫が定める庫内規則に基づき、お客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引を適切に管理（以下「利益相反管理」といいます。）し、もってお客さまの利益を保護するとともに、お客さまからの信頼を向上させるため、次の事項を遵守いたします。

1. 当金庫は、当金庫がお客さまと行う取引を対象として利益相反管理を行います。
2. 当金庫は、以下に定める取引を利益相反管理の対象とします。
  - (1) 次に掲げる取引のうち、お客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引
    - ①当金庫等が契約等に基づく関係を有するお客さまと行う取引
    - ②当金庫等が契約等に基づく関係を有するお客さまと対立または競合する相手と行う取引
    - ③当金庫等が契約等に基づく関係を有するお客さまから得た情報を不当に利用して行う取引
  - (2) ①から③のほかお客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引

3. 当金庫は、利益相反管理の対象となる取引について、次に掲げる方法その他の方法を選択し、またこれらを組み合わせることにより管理します。
  - ①対象取引を行う部門とお客さまとの取引を行う部門を分離する方法
  - ②対象取引またはお客さまとの取引の条件または方法を変更する方法
  - ③対象取引またはお客さまとの取引を中止する方法
  - ④対象取引に伴い、お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、お客さまに適切に開示する方法
4. 当金庫は、営業部門から独立した管理部署の設置および責任者の配置を行い、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理を一元的に行います。  
また、当金庫は、利益相反管理について定められた法令および庫内規則等を遵守するため、役職員等を対象に教育・研修等を行います。
5. 当金庫は、利益相反管理態勢の適切性および有効性について定期的に検証します。

## 金融商品に係る勧誘方針

当金庫は、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、金融商品の販売等に際しては、次の事項を遵守し、勧誘の適正の確保を図ることとします。

1. 当金庫は、お客様の知識、経験、財産の状況及び当該金融商品の販売に係る契約を締結する目的に照らして、適正な情報の提供と商品説明をいたします。
2. 金融商品の選択・購入は、お客様ご自身の判断によってお決めいただきます。その際、当金庫は、お客様に適正な判断をしていただくために、当該金融商品の重要事項について説明をいたします。
3. 当金庫は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客様に対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修等を通じて役職員の知識の向上に努めます。
4. 当金庫は、お客様にとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。
5. 金融商品の販売等に係る勧誘についてご意見やお気づきの点等がございましたら、お近くの窓口までお問い合わせください。

## 個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）[抜粋]

当金庫は、お客様からの信頼を第一と考え、個人情報の適切な保護と利用を図るために、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び金融分野における個人情報保護に関するガイドライン、その他の関係法令等を遵守すると共にその継続的な改善に努めます。また、個人情報の機密性・正確性の確保に努めます。

そのため、個人情報の機密性・正確性の確保に努め、個人情報の適切な保護と利用に関する取組み方針（プライバシーポリシー）を制定し、公表しています。

### 1. 個人情報とは

本プライバシーポリシーにおける「個人情報」とは、「住所・氏名・電話番号・生年月日」等、特定の個人を識別することができる情報をいいます。

### 2. 個人情報の取得・利用について

#### (1) 個人情報の取得

当金庫は、あらかじめ利用の目的を明確にして個人情報の取得をします。また、金庫業務の適切な業務運営の必要から、お客様の住所・氏名・電話番号、性別、生年月日などの個人情報の取得に加えて、融資のお申込の際には、資産、年収、勤務先、勤続年数、ご家族情報、金融機関でのお借入れ状況など、金融商品をお勧めする際には、投資に関する知識・ご経験、資産状況、年収などを確認させていただくことがあります。

#### (2) 個人情報の利用目的

当金庫は、次の利用目的のために個人情報を利用し、そ

れ以外の目的には利用しません。お客様本人の同意がある場合、もしくは法令等により開示が求められた場合等を除いて、個人情報を第三者に開示することはありません。

### 3. 個人情報の正確性の確保について

当金庫は、お客様の個人情報について、利用目的の達成のために個人データを正確かつ最新の内容に保つよう努めます。

### 4. 個人情報の開示・訂正等、利用停止等について

お客様本人から、当金庫が保有している情報について開示等のご請求があった場合には、請求者ご本人であること等を確認させていただいたうえで、遅滞なくお答えします。

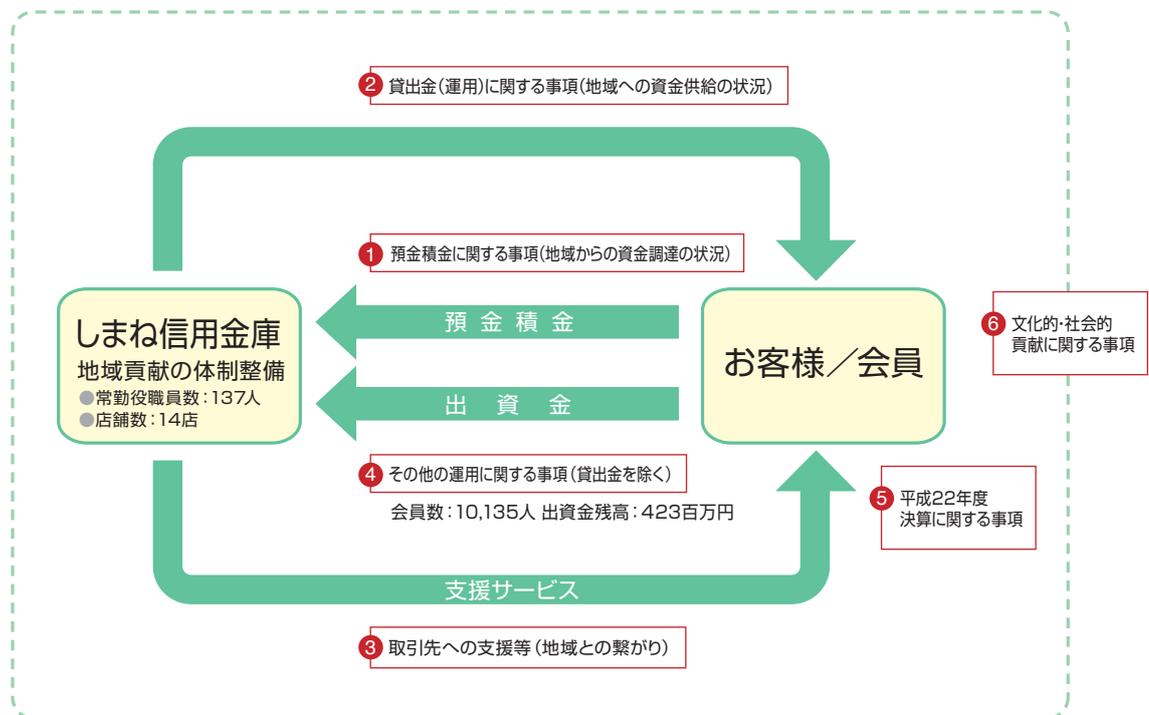
### 5. 個人情報の安全管理について

当金庫は、お客様の個人情報の漏えい、滅失、または毀損防止その他の個人情報の安全管理のため、個人データの安全管理措置を講じます。

## 社会的責任に対する考え方

当金庫は、島根県東部を事業地域として、地元の中小企業や住民の皆様が会員となって、お互いに助け合い、発展していく相互扶助の理念に基づき、地域の皆様へ金融サービスを提供する地域金融機関です。地元のお客様からお預かりした大切な資金（預金積金）は、地元で資金を必要とするお客様に融資を行うことで、事業や生活の繁栄のお手伝いをすると共に、地域社会の一員として地元の中小企業や住民の皆様との強い絆とネットワークを形成し、地域経済の持続的発展に努めております。また、金融機能の提供にとどまらず、文化・環境・教育といった面も視野に入れ、地域における社会的使命・社会的役割を果たすべく、広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでおります。

## 地域経済活性化への取組み



### 1 預金積金に関する事項(地域からの資金調達の状況)

当金庫では、お客様の大切な財産の運用を安全・確実・気軽にご利用いただけるように、また、目的や期間に応じて選択いただけるよう各種預金を取り揃えております。特徴的な商品としては、年金受給者の方を対象とした金利上乗せ定期預金や退職者の方を対象とした懸賞品付き金利上乗せ定期預金、個人の方を対象とした環境保護応援定期預金をご提供しております。なお、その他の商品につきましては、14・15ページをご覧ください。

預金積金残高【79,198百万円】

### 2 貸出金(運用)に関する事項(地域への資金供給の状況)

お客様からお預り致しました預金積金は、お客様の様々なニーズに応え、地域経済活性化のために、円滑な資金供給を行う形でお客様や地域社会に還元しており、地元企業に対し、設備資金に7,032百万円、運転資金に18,466百万円をご融資しております。また、個人のお客様に対しては、住宅ローンに5,020百万円、消費者ローンに3,989百万円をご融資しております。

融資残高【47,199百万円】 預貸率【59.5%】

### 3 取引先への支援等(地域との繋がり)

中小企業の支援・育成、また、地域住民の生活向上を図ることが地域社会の再生、活性化につながるものであり、地元取引先企業の経営相談、アドバイス等、支援に心掛け、地域密着型金融の推進強化に努めています。

地域の企業経営者や後継者の方を対象に昭和45年から「しましん青友会」を雲南地区各店を中心に6地区で結成しています。講演会・勉強会・奉仕活動・レクリエーション等の活動の他、預金や融資制度もあり、資金繰りの安定化や体質の強化等、地域各企業の発展に貢献しています。宍道支店では、経営者の方を中心に「しましん信交会」を結成し活動しており、昨今の経済状況の中で益々期待が高まっています。



#### ■経営改善支援の取組み状況 (H22年4月～23年3月)

(単位:先数)

(単位:%)

	期初 債務者数 A	うち経営改善支援 取組み先数 $\alpha$	$\alpha$ のうち期末に債 務者区分がランク アップした先数 $\beta$	$\alpha$ のうち期末に債 務者区分が変化し なかった先数 $\gamma$	$\alpha$ のうち再生計画 を策定した先数 $\delta$	経営改善支 援取組み率 $\alpha/A$	ランク アップ率 $\beta/\alpha$	再生計画 策定率 $\delta/\alpha$	
正常先 ①	1,036	0		0	0	0.0%		—	
要注意先	うちその他要注意先 ②	541	7	0	7	6	1.3%	0.0%	85.7%
	うち要管理先 ③	10	1	0	1	0	10.0%	0.0%	0.0%
破綻懸念先 ④	69	2	0	2	2	2.9%	0.0%	100.0%	
実質破綻先 ⑤	28	0	0	0	0	0.0%	—	—	
破綻先 ⑥	19	0	0	0	0	0.0%	—	—	
合 計	小計 (②～⑥の計)	667	10	0	10	8	1.5%	0.0%	80.0%
		1,703	10	0	10	8	0.6%	0.0%	80.0%

#### ■創業・新事業支援

H22年度実績	11件
	38百万円

#### ■個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資の取組み

H22年度実績	76件
	192百万円

#### ※地域密着型金融とは

地域金融機関が顧客との間で親密な関係を長く維持することによりお客様に関する情報を蓄積し、この情報を基に貸出等の金融サービスの提供を行うことをいいます。

「地域密着型金融」の推進状況については、当金庫ホームページ上でご覧ください。  
<http://www.shinkin.co.jp/shimane/>

### 4 その他の運用に関する事項(貸出金を除く)

当金庫はお客様の預金積金を、ご融資による運用の他に、次の通り有価証券による運用も行っております。

※有価証券残高・・・25,621百万円

預証率【32.3%】

- 国債……………5,871百万円
- 株式……………836百万円
- 地方債……………1,403百万円
- その他……………5,229百万円
- 社債……………12,280百万円

### 5 平成22年度決算に関する事項

地域を取り巻く経済環境は依然として厳しい状況が続いており、資金需要の低迷から当金庫の本業である貸出金の伸び悩みを主因に収入部門は引き続き厳しい状況が続く一方で、調達コストの抑制や経費削減等支出部門の圧縮に努めた結果、本業の儲けを示すコア業務純益は2億8千8百万円と前年度水準を維持し、長年続いていた減少傾向に歯止めを掛けることができました。また、繰延税金資産の圧縮や、DCF法\*採用による貸倒引当金の積み増しなど、財務の健全性を高めるべくいくつかの処理を行いました。前年度比21百万円の増加となる1億3千4百万円の最終利益を計上することができました。

東日本大震災による生産活動の停滞や原発問題の長期化等景気後退要因は多く、金融機関を取り巻く環境は一層厳しさを増すことが予想されますが、引き続き営業基盤の強化、店舗運営の効率化等諸施策の推進により収益力の維持向上を図ってまいります。なお、自己資本比率は国内基準の4%を大きく上回る14.46%となっており、経営の安全性・健全性について高い水準を維持しています。

\*ディスカウント・キャッシュ・フロー法。貸出資産の価値を算出する際に使われる計算方法のひとつ。

※計数は平成23年3月末現在

## 6 文化的・社会的貢献に関する事項

### ◆環境保護活動

昨今環境面でのさまざまな問題がクローズアップされている中、当金庫では地域社会に役立つ環境保護活動の一環として、平成18年12月より「環境保護応援定期預金“しましんエコ定期”」シリーズを発売し、環境保護活動を応援しています。

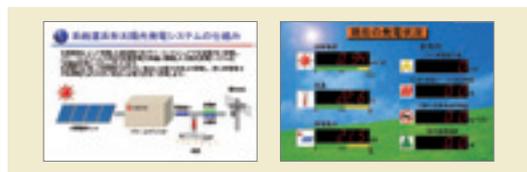
本商品はおお客様と共に環境保護活動に取り組む商品性とし、金利の上乗せ、エコグッズのプレゼントなどを行い、お客様の環境保護活動をご支援させていただくとともに、お預け入れいただいた金額の一定割合を当金庫から環境団体へ寄付し、預金商品を通じて地球温暖化防止活動に取り組んでいます。



また、平成20年6月からは「しましんエコローン」を発売し、温暖化ガスの排出量削減に効果のある自動車および住宅機器の購入者に対して購入資金をご支援させていただくとともに、お借入れ金額の一定割合を当金庫から環境団体に寄付し、地球温暖化防止に役立てていただくこととしております。



なお、平成20年9月に新築移転オープンした出雲支店では、「太陽光発電システム」を導入し、環境負荷の軽減を図っております。



### ◆子育て世帯応援宣言

当金庫では、「地域の皆様と共に、この街の未来を担う子ども達を支えていきたい」との思いから、子育て世帯のお客様を応援するべく、子育て世帯限定サービスを行っています。将来の教育資金を計画的にご準備していただける「しましん子育て世帯応援定期積金」や、「当金庫所定の個人ローンへの優遇金利適用」など、金融商品を通じて子育て世帯をサポートしています。



### ◆年金無料相談会

当金庫では、今後年金を受給される方等を対象に、社会保険労務士による「しましん年金無料相談会」を開催し、年金等に関するお客様の疑問、質問にお答えするサービスを行っています。主な相談内容は、ねんきん定期便に関する質問や、年金の受給手続き、在職中の年金受給方法の他、社会保険・労働保険に関する相談など多岐に亘っています。



### ◆「年金友の会」の活動

当金庫で、年金をお受取りいただいているお客様を対象に、様々な活動を行っています。年1回開催の国内旅行をはじめ、誕生日プレゼント、ゲートボール大会等を行っており、会員の輪は益々広がっています。



誕生日プレゼントの 友の会旅行  
有田焼「湯のみ」(平成23年)

### ◆地域社会発展に向けた様々な活動

当金庫では、地域の文化や産業の発展のために、各種行事への参加や文化講演会の開催など積極的な活動を展開しております。



### ◆ギャラリー展

本店ギャラリーコーナーでは、写真展・イラスト展・水墨画展・アートフラワー展など地域の皆様の作品展を月替わりで開催しております。



## 業務内容のご紹介

協同組織の地域金融機関である“しまね信用金庫”は、地域の中小企業や個人の皆様に対する円滑な金融、情報サービスを提供するため、小口多数取引に徹した事業活動をきめ細やかに展開しています。

また、多様化する地域の皆様のニーズにお応えすべく、商品性・サービス内容の充実に努めるとともに、ITを活用した金融サービスとしてメディアバンキング（インターネットバンキング、モバイルバンキング）により金融チャネルの多様化やライフスタイルの変化に対応しています。

### 預金業務

当金庫では、豊富な預金商品を用意し、地域の皆様方の資金づくりのお手伝いをしています。

お客様のニーズにお応えするため、退職金専用懸賞品付優遇金利定期預金「しましんセカンドステージ5」や「東日本大震災・津波遺児支援『定期預金』・『定期積金』」を取り扱うなど新商品の開発やサービスの充実に努力しています。



### 融資業務

当金庫では、地域の皆様の資金ニーズに幅広くお応えできるよう、小口多数取引に徹するとともに、当金庫ならではの数多くの商品、サービスをご用意しています。

中小企業の皆様の資金ニーズにお応えするよう、一般のご融資はもとより、県、市町村の有利な「各種制度融資」、担保・第三者保証人に頼らない企業活性化支援資金「リレーション“絆”」、必要な資金をいつでもご利用いただける「融資当貸」など、低利で良質な事業資金を用意しています。

また、住宅資金として3年・5年・10年の固定金利期間選択型、および変動金利型の金利選択ができ最長35年までご利用いただける住宅ローン「住まいる・いちばんプラス」またお借入れ時に返済終了までの返済額が確定し計画的な返済を行うことができる全期間固定金利型住宅ローン「ずっと住まいる」をはじめ、温暖化ガスの排出量削減に効果のある自動車および住宅機器の購入資金等にご利用いただける「しましんエコローン」、事業資金を含むさまざまな資金使途に対応できる個人向けローン「しましんサポートローン」、金融機関、信販・クレジット、消費者金融等の借換え資金としてご利用いただける「おまとめローン『助っ人くん』」、大学、専修学校の受験費用や生活費を含めた就学中の教育資金等にご利用いただける教育ローン「出発」、便利にご利用いただけるカードローン「きゃっする300」「しましんカードローン」「モア」「おてがるポケットワイド」など、健康で文化的な生活を営むために必要な各種資金の提供を通じて、地域の皆様の豊かな家庭生活実現のお役に立つべく努力しています。



### 為替業務

当金庫では、全国の金融機関への送金、振込、代金取立等のお取り扱いを行っており、数多くのお客様にご利用いただいています。

当金庫の各店舗は、全国信用金庫データ通信システムによる為替網を通じて、全国の信用金庫はもとより銀行等の民間金融機関とオンラインで結ばれており、迅速かつ正確に取り扱っています。

外国為替の取り扱いに関しましては、外貨両替、外国送金、旅行小切手（T/C）の買取、クリーンチェックの取立等のサービスを、信金中央金庫等の機能も利用する形で皆様にご利用いただいています。

### その他の業務

当金庫では、個人向け国債の販売等の登録金融機関業務や、国民生活金融公庫をはじめとする政府系金融機関の融資を取り扱っております。また、個人年金や学資保険、医療保険、がん保険、年金受給者専用団体傷害保険、住宅関連長期火災保険、住宅関連の債務返済支援保険などの窓口販売業務、マルチペイメントネットワークの取扱いや外貨宅配サービス及びスポーツ振興くじ(toto)の払戻し業務等、お客様のニーズに合わせ積極的に対応させていただいております。



## 預金業務

種類	特色	融資金額	期間	
普通預金	しましんの全営業店で出し入れでき、大変便利です。	お出し入れ自由	1円以上	
決 済 用 普通預金 (無利息型)	全額が預金保険制度で保護されます。現在ご利用中の普通預金から変更することも可能です(口座番号はそのまま、給与・年金の受取や公共料金等自動振替の変更手続きも必要ありません)。	お出し入れ自由	1円以上	
総 合 口 座	お利息の有利な定期預金により《貯める》、給与・年金等の自動振込により《受け取る》、公共料金を《支払う》、自動融資により《借りる》という4つの機能を1冊の通帳にセットした大変便利な口座です。	—	—	
普通預金	給与・年金等のお受け取り、公共料金等の自動支払など暮らしのおサイフ代わりにご利用下さい。	お出し入れ自由	1円以上	
定期預金	大口定期、スーパー定期、期日指定定期預金、変動金利定期預金のお取扱いができます。また、お書き替えの手間がかからない自動継続扱いができますので、大変便利です。	【大口定期預金】	1・3・6ヶ月 1・2・3・4・5年	1千万円以上
		【スーパー定期預金】	1・3・6ヶ月 1・2・3・4・5年	1,000円以上
		【期日指定定期預金】	最長3年(据置期間1年)	1,000円以上 300万円未満
		【変動金利定期預金】	1年、2年、3年	1,000円以上
自動融資	大口定期、スーパー定期、期日指定定期預金、変動金利定期預金のお預け入れ額の90%・最高200万円まで自動融資がご利用いただけます。	—	—	
貯 蓄 預 金	いつでも出し入れでき、普通預金より高利回りです。個人の方だけご利用になれば、利率は残高が多くなればなるほど有利となります。但し、給与・年金等の受取口座や公共料金等の自動支払はできません。なお、基準残高を下回った場合は普通預金利率となります。	—	1円以上	
当 座 預 金	小切手、手形をご利用いただける預金です。信用ある「しましん」の小切手は安全・便利でお客様の信用にもプラスになります。	お出し入れ自由	1円以上	
通 知 預 金	7日以上お預けいただき、お引き出しの2日前にご通知していただく預金で、大口の余裕資金を短期間に運用いただくのに有利な預金です。	7日以上	1,000円以上	
納 税 準 備 預 金	納税資金専用の預金で、お利息は普通預金より有利で、かつ非課税の特典があります。	お引き出しは納税時	1円以上	
大 口 定 期	金融市場の金利動向等を考慮して金利が設定される自由金利型定期預金です。お書き替えの手間がかからない便利な自動継続扱いもございます。	1ヶ月以上5年以内	1千万円以上	
ス ー パ ー 定 期	最低お預け入れ金額が1,000円と、幅広いお客様にご利用いただける自由金利型定期預金です。お書き替えの手間がかからない便利な自動継続扱いもございます。	1ヶ月以上5年以内	1,000円以上	
期 日 指 定 定 期 預 金	1年複利で増える、お利息の有利な自由金利型定期預金です。お預け入れ期間は最長3年ですが、据置期間1年経過後は、いつでも必要な額だけお引き出しができます。お書き替えの手間がかからない便利な自動継続扱いもございます。	最長3年 (据置期間1年)	1,000円以上 300万円未満	
変 動 金 利 定 期 預 金	預入期間中6ヶ月ごとのサイクルで利率が見直しされる変動金利の定期預金です。お書き替えの手間がかからない便利な自動継続扱いもございます。	定型方式(1年・2年・3年) と満期日指定方式(1年 超3年未満)があります。	1,000円以上	
定 期 積 金	旅行、結婚、教育等豊かなプランの実現のため、毎月一定額を積み立て、大きく貯める預金で、目標の期間にまとまった金額がお手許に入ります。計画貯蓄には最も便利な預金です。	6ヶ月以上5年以内	1,000円以上	
財 形 預 金				
財 形 期 日 指 定 定 期 預 金	勤労者の生活設計のため給与・賞与から天引きし、定期的にお預けいただく預金です。	3年以上	1,000円以上	
財 形 年 金 預 金	勤労者が退職後の豊かな生活を送るための財産づくりに最適で、財形住宅預金と合算して550万円までの非課税貯蓄の特典がご利用いただける大変有利な預金です。	積立期間 5年以上 据置期間 6ヶ月～5年以内 受取期間 5年～20年以内	1,000円以上	
財 形 住 宅 預 金	勤労者が住宅の取得・増改築のための資金を積み立てることを目的とした預金で、財形年金預金と合算して550万円までの非課税貯蓄の特典がご利用いただける大変有利な預金です。	積立期間 5年以上	1,000円以上	

積立定期預金	ご都合のよい時に1,000円以上いくらでもご自由に積み立てられますので、お気軽に貯蓄が楽しめます。	積立期間の定めのない自由型と満期日を設定するタイプがあります。	1,000円以上
金利上乘せ定期預金「長寿」	当金庫で公的年金をお受け取りの方、お受け取りを指定された方、または75歳以上の方を対象に、スーパー定期・期日指定定期預金に金利を上乗せする定期預金です。	1ヶ月以上5年以内	1,000円以上 350万円以内
ゆうゆう定期	所定の年金・手当等を当金庫でお受け取りの方を対象に、スーパー定期の1年・2年ものの金利を優遇する定期預金です。	1年・2年	300万円以内

(平成23年6月30日現在)

## 融資業務

### ■事業者向けローン

種類	特色	融資金額	期間
一般のご融資	手形割引… 一般商業手形の割引を致します。 手形貸付… 仕入資金等短期運転資金をご融資致します。 証書貸付… 設備資金等長期の資金需要にお応え致します。 当座貸越… 一定限度額内で時期、金額を問わずお借入・ご返済ができます。	—	—
アパートローン	アパートの新築や購入、リフォーム、借換資金等、資産の有効活用にお役に立つ「しましん」のアパートローンをご利用下さい。なお、変動金利型と全期間固定金利型がございます。	100万円～2億円	30年以内
サポートローン	個人消費資金、他社ローン借換資金、また事業性資金等、ご自由にご利用いただけます。(株)クレディセゾンのご保証をお受けいただけます。	10万円以上300万円以内	6ヶ月以上 7年以内
事業者カードローン	信用保証協会の保証により、必要な資金をいつでも簡単なお手続きでご利用いただける大変便利なローンです。	有担保 100～1,000万円 無担保 100～500万円	2年以内 更新も可能です
各種制度融資	島根県・各市町村の有利な制度融資をお取り扱い致しております。制度融資は是非「しましん」にご用命下さい。	—	—
代理業務	信金中央金庫、国民生活金融公庫、住宅金融支援機構、中小企業金融公庫等のご融資のお取り扱い「しましん」の窓口をご利用下さい。	—	—

### ■消費者ローン

種類	特色	融資金額	期間
住宅ローン	マイホームのご購入や新築等、豊かな暮らしの実現にお役に立つ「しましん」の住宅ローンをご利用下さい。なお、固定金利期間選択型、変動金利型、全期間固定金利型がございます。	10万円～8,000万円	35年以内
リフォームプラン	お住まいの設備及び家屋の修繕費用にご利用いただけます。(社)しんぎん保証基金の保証をお受けいただけます。	1,000万円以内	15年以内
個人ローン	健康で文化的な生活を営むために必要な資金としてご利用いただけます。(社)しんぎん保証基金の保証をお受けいただけます。	500万円以内	8年以内
パーソナルローン	健康で文化的な生活を営むために必要な資金としてご利用いただけます。(社)しんぎん保証基金の保証をお受けいただけます。	100万円以内	5年以内
カーライフプラン	乗用車の購入、残債借換資金、車検費用、免許取得費用等にご利用いただけます。(社)しんぎん保証基金の保証をお受けいただけます。	500万円以内	8年以内
カーライフプラン・エコ	エコカーの購入等の資金にご利用いただけます。(社)しんぎん保証基金の保証をお受けいただけます。	500万円以内	8年以内
マイカーローン	乗用車・自動二輪車の購入、車検費用、免許取得費用等にご利用いただけます。山陰信販(株)の保証をお受けいただけます。	10万円以上 300万円以内	7年以内
オートローン	乗用車・自動二輪車の購入、車検費用、免許取得費用等にご利用いただけます。(株)中国しんぎんカードの保証をお受けいただけます。	50万円以上 300万円以内	5年以内
教育プラン	大学・専修学校等の受験費用や就学中の教育資金等のお支払いにご利用いただけます。(社)しんぎん保証基金の保証をお受けいただけます。	500万円以内	10年以内
教育ローン「出発」	大学・専修学校等の受験費用や就学中の教育資金等のお支払いにご利用いただけます。山陰信販(株)の保証をお受けいただけます。	50万円以上 500万円以内	卒業後10年以内
子育て応援プラン	出産・子育て・小学校入学準備に必要な資金にご利用いただけます。(社)しんぎん保証基金の保証をお受けいただけます。	100万円以内	5年以内

リピータープラン	所定のローンの利用実績がある方が、より低廉な保証料で、自動車・教育・リフォーム関連費用にご利用いただけます。(社)しんきん保証基金の保証をお受けいただけます。	500万円以内	8年以内
カードローン	健康で文化的な生活を営むために必要な資金としてご利用いただけます。(社)しんきん保証基金の保証をお受けいただけます。	極度額50万円以内	2年 更新も可能です
カードローン「モア」	健康で文化的な生活を営むために必要な資金としてご利用いただけます。山陰信販(株)の保証をお受けいただけます。	極度額300万円以内	2年 更新も可能です
カードローン「きゃっする300」	ご自由(事業性資金除く)にご利用いただけます。信金ギャランティ(株)の保証をお受けいただけます。	極度額300万円以内	3年 更新も可能です
カードローン「あてがるポケットワイド」	ご自由(事業性資金除く)にご利用いただけます。プロミス(株)の保証をお受けいただけます。	極度額300万円以内	3年 更新も可能です
サポートローン	個人消費資金、他社ローン借換資金、また事業性資金等、ご自由にご利用いただけます。(株)クレディセゾン(株)の保証をお受けいただけます。	10万円以上 300万円以内	6ヶ月以上 7年以内
フリーローン	健康で文化的な生活を営むために必要な資金としてご利用いただけます。山陰信販(株)の保証をお受けいただけます。	10万円以上 300万円以内	6ヶ月以上 7年以内
福祉プラン	在宅介護を要する高齢者や心身障害者の方の日常生活上の便宜を図るための機器の購入・設置費用としてご利用いただけます。(社)しんきん保証基金の保証をお受けいただけます。	10万円以上 500万円以内	8年以内
エコローン	温暖化ガスの排出量削減に効果のある自動車(エコカー減税対象車種に限る)および住宅機器(オール電化システム・太陽光発電システム・太陽光給湯システム機器など)の購入資金等にご利用いただけます。	10万円以上 300万円以内	*エコカーの場合 6ヶ月以上7年以内 *エコ住宅の場合 6ヶ月以上10年以内
おまとめローン「助っ人くん」	金融機関、信販・クレジット、消費者金融等の借換え資金としてご利用いただけます。山陰信販(株)の保証をお受けいただけます。	300万円以内	15年以内 200万円以内の場合 10年以内

※当金庫の商品には、お客様の予想に反して金利が上下したり、中途のご解約により金利が変更になったりする商品もございます。ご利用に当りましては、当金庫の窓口や渉外係にこれらの商品に関するご質問を何なりとお申し出下さい。お客様にご納得いただけるまで説明させていただきます。(平成23年6月30日現在)

## 為替・外貨の取扱い業務

種類	内容
内 国 為 替	送金・振込   当金庫の本支店はもちろん、日本全国どこでも迅速・正確にご送金・お振込をいたします。また、ATM(現金自動預払機)でのお振込(キャッシュカードのみ)もお取扱できます。
	代金取立   手形・小切手などを取立てて、ご指定の口座にご入金いたします。
外 国 為 替	外国送金等を信金中央金庫を通じて取扱っております。
外 貨 両 替	主要外国通貨の両替をいたします。
外 貨 宅 配 サービス	海外へご旅行やご出張されるお客様のご自宅、ご勤務先などのご指定場所に世界32通貨の「外国紙幣」を代金引換えの宅配便でお届けするサービスです。本サービスは、三井住友銀行が提供するサービスとなっております。

(平成23年6月30日現在)

## 証券業務

種類	内容
国 債	個人向け国債等の販売を行っています。

(平成23年6月30日現在)

## 保険商品の窓口販売業務

種類	内容
損 害 保 険 商 品	住宅ローンをご利用いただく方に対して「火災保険」および「債務返済支援保険」をご案内しております。また、当金庫で年金をお受取りの方に「普通傷害保険」をご案内しております。
生 命 保 険 商 品	ゆとりあるセカンドライフへの備えとして「定額個人年金保険」を、計画的な教育資金の貯蓄手段として「学資保険」をご案内しております。また、万が一の病気やケガに備える手段として「医療保険」「がん保険」をご案内しております。

(平成23年6月30日現在)

各種サービスのご案内

種類	内容
公共料金等自動支払い	NHK、電気、ガス、水道、電話料金の5大公共料金をはじめ、国税、地方税、保険料、学費、各種クレジット、割賦代金などをご指定の口座から自動支払いいたします。
年金自動受取	一度のお手続きで、国民・厚生・共済・労災の年金が、お客様のご指定の預金口座へ振り込まれます。年金お受け取りの方を対象とした金利上乘せ商品もご用意しております。
年金お受取りご予約サービス	将来公的年金を受給される満55歳以上のお客様を対象に、金利上乘せ定期預金や年金無料相談会のご案内、裁定請求手続きのサポートをさせていただきます。また、本サービスにお申込みのお客様には、もれなく「重要書類ファイル」を進呈いたします。
配当金の自動受取	銀行振込指定制度を採用している会社の配当金が、每期自動的に振り込まれます。受け取り手続きのわずらわしさや、期日忘れの心配がありません。
給与振込	毎月の給料やボーナスが、お客様のご指定の預金口座に直接振り込まれます。全国の信用金庫・銀行・郵便局およびMICS加盟の提携金融機関のキャッシュサービスコーナーで当日の朝から引き出せますので、安全でたいへん便利です。
キャッシュカード	当金庫の本支店はもちろん、全国の信用金庫および郵便局でお預け入れ、お引き出しができ、さらに全国のMICS加盟の提携金融機関でもお引き出しができる便利なサービスです。
デビットカードサービス	当金庫のキャッシュカードをそのまま使って、お買い物やご飲食のご利用代金をお客様の口座から即時に決済できる便利なサービスです。
しんきんゼロネットサービス	全国どこの信用金庫キャッシュコーナーをご利用されても、平日8:45から18:00までの入出金、土曜日9:00から14:00までの出金は無料でご利用頂けます（一部の信用金庫を除く）。
さんいんネットサービス(SNS)	山陰合同銀行と、鳥根県・鳥取県6つの信用金庫のCD・ATM利用手数料を相互に無料化するサービスです。
ファームバンキング ホームバンキング モバイルバンキング インターネットバンキング アンサー	ファクシミリ、パソコン、ファームバンキング専用端末、多機能電話機、携帯電話を使用し、残高照会や預金口座間の資金移動などを行うことができるサービスです。
ATM振込	お振り込みが、当金庫のキャッシュカード1枚ですばやくできます。振込依頼書への記入の手間もいらず、窓口扱いよりも手数料がお得です。
為替自動振込	毎月決まった先への振り込みを自動的に行います。仕送り、月謝、家賃、地代などのお振り込みにも便利です。
夜間金庫	売上代金などを金庫の営業時間外でも安全にお預かりします。
キャッシング	JCB・VISAなど銀行系カード5社および流通系・信販系・消費者金融系・生保系カードのキャッシングの取り扱いをいたします。
税務相談	毎月第2・4木曜日に税理士による税金関係の相談会を無料で実施しております。
年金無料相談会	社会保険労務士による年金等の相談会を無料で実施しております。
スポーツ振興くじ(toto)	スポーツ振興くじ(toto)の当せん金が、本店・母衣町・出雲・安来・宍道支店の窓口でお受け取りになれます。
株式の払い込み	会社設立や増資の株式払込金の受け入れと、保管金の証明書を発行しております。
両替	お手持ちの円を、外国通貨へ、また外国通貨を円に両替するお取り扱いをしております。
テレフォンバンキング	会社やご自宅の一般電話、携帯電話、PHSからコールセンターへお電話いただくだけで、残高照会や振込・振替ができるサービスです。
中国しんきんカード(VISA・JCB)	国内・海外を問わず、旅行に安全・便利なカードです。ご利用の際はカードを提示し、売上票にサインするだけで簡単にショッピングが楽しめ、またお得なポイントサービスもあります。
しんきんふれ愛ネットサービス	全国各地の観光地・名産品・グルメの紹介ならびに中小企業情報、技術情報等の情報提供を致しております。
マルチペイメントネットワーク	公共料金や税金、航空券やクレジット、インターネットショッピングなど様々な料金を、店頭まで足を運ばなくても、パソコンから支払いを済ませることができるサービスです。
ビジネスマッチングサービス	全国の企業のビジネスニーズを信用金庫のネットワークを介して結びつけるサービスです。

## 1. 振込手数料 (1件につき)

	振込金額	窓口振込 <sup>(※)</sup>		ATM		自動振込	
		会 員	非会員	会 員	非会員	会 員	非会員
当金庫宛	同一店内	3万円未満 3万円以上	無 料 無 料	105円 315円	無 料 無 料	無 料 無 料	52円 105円
	他店宛	3万円未満 3万円以上	210円 420円		無 料 無 料		52円 210円
他行宛	電信扱い	3万円未満 3万円以上	525円 735円		315円 525円	420円 630円	315円 525円
	文書扱い	3万円未満 3万円以上	525円 735円		— —	— —	— —

※視覚障がい、またはその他の障がいをお持ちでATMのご利用が困難なお客様の場合、預金口座からの振込に限りATM振込手数料と同額といたします。

## 2. メディアバンキング

項 目	基本料 (月額)		振込先		振込金額	手数料 (1件につき)	
ホームバンキング テレフォンバンキング	照会のみ	無 料	当金庫宛	同一店内	3万円未満 3万円以上	無 料 無 料	
		個人 105円 法人 3,150円		他店宛	3万円未満 3万円以上	105円 315円	
			他行宛			3万円未満 3万円以上	420円 630円
						3万円未満 3万円以上	420円 630円
ファームバンキング	法人	3,150円	当金庫宛	同一店内	3万円未満 3万円以上	無 料 無 料	
				他店宛	3万円未満 3万円以上	105円 315円	
			他行宛			3万円未満 3万円以上	420円 630円
						3万円未満 3万円以上	420円 630円
ファックス振込	個人	105円	当金庫宛	同一店内	3万円未満 3万円以上	無 料 無 料	
		法人 3,150円		他店宛	3万円未満 3万円以上	105円 315円	
			他行宛			3万円未満 3万円以上	420円 630円
						3万円未満 3万円以上	420円 630円
ア ン サ ー	通知のみ：1,050円 照会のみ：無 料 通知・照会：1,050円						
インターネットバンキング	法人	口座振替 無 料	当金庫宛	同一店内	3万円未満 3万円以上	無 料 無 料	
		オンライン取引 1,050円		他店宛	3万円未満 3万円以上	105円 210円	
		ファイル伝送 1,050円 全取引 2,100円		他行宛	3万円未満 3万円以上	315円 525円	
	個人	無 料		当金庫宛	同一店内	3万円未満 3万円以上	無 料 無 料
					他店宛	3万円未満 3万円以上	無 料 無 料
					他行宛	3万円未満 3万円以上	210円 210円
モバイルバンキング	照会のみ	無 料	当金庫宛	同一店内	3万円未満 3万円以上	無 料 無 料	
		資金移動 105円		他店宛	3万円未満 3万円以上	105円 315円	
			他行宛			3万円未満 3万円以上	420円 630円
						3万円未満 3万円以上	420円 630円

※オンライン取引……残高・取引履歴照会、資金移動 ファイル伝送……総合振込、給与振込、賞与振込

## 3. 代金取立手数料 (1件につき)

区 分	取立先	種 類	普通扱い
松江手形 交換所内	当金庫本支店宛	手 形 <sup>※</sup>	210円
	他 行 宛	小切手	無 料
上記以外	他 行 宛	手 形 <sup>※</sup>	630円
		小切手 <sup>※</sup>	630円

※但し、上記金額を超える実費を要する場合にはその実費を申受けます。

## 4. 送金手数料 (1件につき)

	普通扱い
当金庫本支店宛	420円
他 行 宛	630円

※但し、上記金額を超える実費を要する場合にはその実費を申受けます。

## 5. その他の手数料 (1件につき)

送金・振込組戻料	840円	
取立手形組戻料 <sup>※1</sup>	840円	
取立手形店頭呈示料 <sup>※1</sup>	840円	
不渡手形返却料 <sup>※1</sup>	840円	
カード・通帳・証書再発行手数料 <sup>※2</sup>	1,050円	
自己宛小切手発行手数料	525円	
夜間金庫利用手数料 (月額)	3,150円	
残高証明書発行手数料	機械処理	315円
	手書処理	1,050円
個人情報開示手数料	525円	
小切手帳発行手数料 (50枚)	630円	
約束手形発行手数料 (25枚)	420円	

※1 上記金額を超える実費を要する場合にはその実費を申受けます。

(注) 残高証明書発行手数料は、預金・融資等それぞれに必要となり、また証明書発行部数毎に必要となります。

※2 毀損・汚損による再発行時は不要です。

## 6. 当金庫CD・ATMの利用手数料

取扱日	取引	ご利用時間	当金庫 カード	その他金融機関カード				
				その他 信用金庫	山陰合同銀行	第二地方銀行 信用組合・労働金庫	他の金融機関	ゆうちょ銀行
平日	入金	8:00 ~ 8:45	無料	無料	—	105円	—	—
		8:45 ~ 18:00	無料	無料	—	105円	—	105円
		18:00 ~ 19:00	無料	105円	—	210円	—	210円
		19:00 ~ 20:00	無料	105円	—	210円	—	—
		20:00 ~ 21:00	無料	105円	—	210円	—	—
	出金	8:00 ~ 8:45	無料	無料	無料	105円	105円	210円
8:45 ~ 18:00		無料	無料	無料	105円	105円	105円	
18:00 ~ 21:00		105円	105円	105円	210円	210円	210円	
土曜日	入金	8:45 ~ 9:00	無料	無料	—	—	—	—
		9:00 ~ 14:00	無料	無料	—	105円	—	—
		14:00 ~ 17:00	無料	105円	—	210円	—	—
		17:00 ~ 21:00	無料	105円	—	—	—	—
	出金	8:45 ~ 9:00	無料	無料	—	—	—	—
		9:00 ~ 14:00	無料	無料	無料	105円	105円	105円
		14:00 ~ 17:00	105円	105円	105円	210円	210円	210円
		17:00 ~ 21:00	105円	105円	—	—	—	
日曜・祝日	入金	8:45 ~ 9:00	無料	105円	—	—	—	—
		9:00 ~ 17:00	無料	105円	—	210円	—	—
		17:00 ~ 20:00	無料	105円	—	—	—	—
	出金	8:45 ~ 9:00	105円	105円	—	—	—	—
		9:00 ~ 17:00	105円	105円	105円	210円	210円	210円
		17:00 ~ 20:00	105円	105円	—	—	—	—

## 7. 融資関係手数料

事業者カードローン口座維持手数料		10,500円
融資証明書発行手数料 (1枚)		5,250円
不動産担保取扱手数料 (住宅ローン除く)	〔設定額〕 1千万円未満	10,500円
	1千万円以上5千万円未満	21,000円
	5千万円以上	31,500円
不動産担保変更手数料 (住宅ローン除く)		10,500円
不動産担保解除手数料 (住宅ローン除く)		5,250円
委任状再発行手数料		5,250円
条件変更手数料	返済条件変更	3,150円
	任意繰上返済※	3,150円
	保証人変更	3,150円
	債務引受	5,250円
住宅ローン取扱手数料	3千万円以上	31,500円
	2千万円以上 3千万円未満	21,000円
	2千万円未満	10,500円
住宅ローン約定変更手数料	固定金利終了後、再度固定金利を選択	5,250円
	変動金利適用中に固定金利へ変更	5,250円
	一部・全部 変動金利型	5,250円
	一部・全部 固定金利期間選択型	5,250円
	繰上返済※ 全期間固定金利型	〔返済額〕 5百万円未満 52,500円 5百万円以上 105,000円
「フラット35」融資手数料		融資金額×2.1% (消費税含)
アパートローン (全期間固定金利型) 繰上返済手数料※	〔返済額〕 5百万円未満	52,500円
	5百万円以上	105,000円

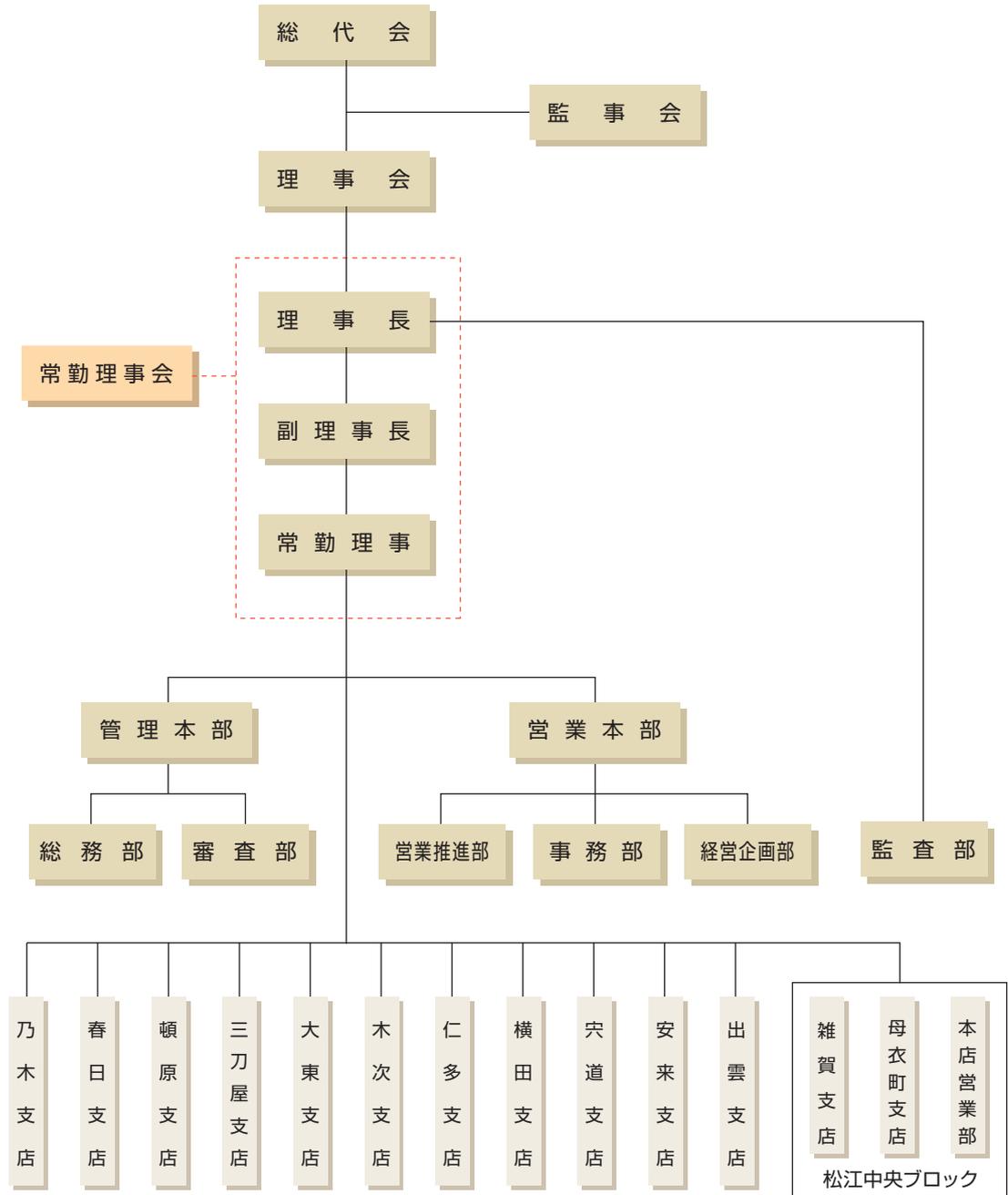
※繰上返済については、条件変更登録を伴わない場合は手数料が無料です。但し、全期間固定金利型の商品については条件変更登録の有無にかかわらず手数料をいただきます。詳しくはお取引店舗までお問い合わせ下さい。

## 8. 両替手数料

枚数	金額
1枚 ~ 100枚	無料
101枚 ~ 200枚	105円
201枚 ~ 300枚	210円
301枚 ~ 400枚	315円
401枚 ~ 500枚	420円
501枚 ~ 600枚	525円
601枚 ~ 700枚	630円
701枚 ~ 800枚	735円
801枚 ~ 900枚	840円
901枚 ~ 1,000枚	945円
1,001枚 ~	1,050円

※両替手数料については、営業目的でかつ定例的な両替に限らせていただきます。また、汚損した現金及び記念硬貨の交換は無料です。また、両替のお取扱い枚数は、お持込み枚数とお受取り枚数のいずれか多い方で判断させていただきます。

## 事業の組織



## 役員一覧

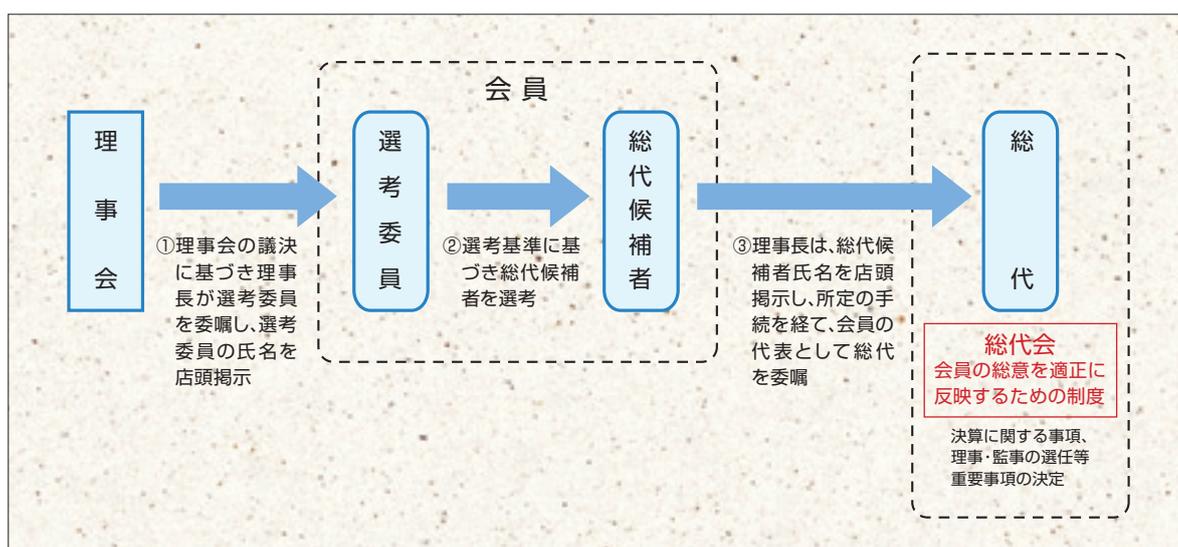
理事長	代表理事	中井 敏夫	理事	松井 武夫	常勤監事	高木 悟
副理事長	代表理事	石川 茂夫	理事	安来 賢吉	監事	山下 裕國
常勤理事		飯塚 章恭	理事	三島 敏功	監事	小林 良二
常勤理事		藤原 俊樹	理事	梅木 秀昭		
常勤理事		田辺 究睦	理事	難波 信		

(平成23年6月28日現在)

## 総代会制度

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員1人ひとりの意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、1人1票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかし、当金庫では、会員数がたいへん多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで、当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は、総会と同様に、会員1人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう、総代構成のバランス等に配慮し、選任地区ごとに総代候補者を選定する総代選考委員会を設け、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。



### 総代任期・定数とその選任方法

#### (1) 総代の任期・定数

- ・総代の任期は3年です。
  - ・総代の定数は、90人以上120人以内で、会員数に応じて各選任区域ごとに定められています。
- なお、平成23年3月31日現在の総代数は101人で、会員数は10,135人です。

#### (2) 総代の選任方法

総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っております。総代の選考は、総代候補者選考基準<sup>(注)</sup>に基づき、次の3つの手続きを経て選任されます。

- ①会員の中から総代候補者選考委員を選任する。
- ②その総代候補者選考委員が総代候補者を選考する。
- ③その総代候補者を会員が信任する(異議があれば申し立てる)。

(注)総代候補者の選考基準

〈資格要件〉

総代候補者は当金庫の会員である方

〈適格要件〉

- ①総代としてふさわしい見識を有している方
- ②良識をもって正しい判断ができる方
- ③人格にすぐれ、金庫の理念・使命を十分理解している方
- ④その他選考委員が適格と認めた方

## 第40期通常総代会の決議事項

平成23年6月28日開催いたしました第40期通常総代会において、次の事項が付議され、報告並びに承認可決されました。

### 報告事項

第40期業務報告、貸借対照表および損益計算書の内容報告の件

### 決議事項

第1号議案 剰余金処分案承認の件

第2号議案 定款一部変更の件

第3号議案 理事選任の件

第4号議案 監事選任の件

第5号議案 退任役員に対し退職慰労金贈呈の件

## 総代の氏名等

選任区域	人数	氏 名 (50音順・敬称略)					
松江橋北地区	15	大下 覚 永通烈志 松井裕幸	太田秀夫 南目尚範 米田則雄	金津任紀 野津修一 渡部彰夫	清原誉之 原田瑞樹	小瀧昇一 福島久雄	小山保広 古川義郎
松江橋南地区	24	安達盛二 古志勝俊 高木秀人 福田 薫	安達 亨 古志史彦 長岡定昭 三成和男	植尾佳功 小松昭夫 中林秀雄 宮廻 進	大多和聡宏 坂田百合子 錦織進一 宮本 修	川本喜紀 鶴鶴 順 野白正隆 山口研二	菅野 紘 庄司尚史 平塚 治 山本浩史
出雲地区	10	阿川嘉明 檜垣成実	大田和人 廣戸 修	園山克己 宮本 享	高橋厚夫 森山輝夫	高橋 操	永瀬信一
安来地区	6	赤井耕太郎	加藤正雄	木下 聡	島田 彰	田辺 潔	富田裕樹
宍道地区	5	安部 廣	飯塚康紀	伊藤隆庸	仲田雅美	本常建治	
仁多地区	13	安部正教 千原祥道 渡部一夫	磯田愛廣 塔村勇治	伊藤日出男 長澤幸雄	糸賀寿夫 中村勝好	大谷隆壽 長谷川博己	田村明男 松原光男
木次地区	11	梅木利亮 浪花 克	奥井一徳 難波安生	小林栄吉 藤原弘志	周藤吉朗 本田正次	周藤茂雄 渡部伸二	田中浩二
大東地区	7	青木達夫 山根英利	植田耕志	木下光夫	木村昭憲	小山繁樹	藤原 勇
飯石地区	9	後藤英夫 松尾伊久男	炭谷 明 森島功武	高橋健次 渡部國雄	都間正隆	中澤豊和	中村節夫

(平成23年6月28日現在)

## 営業地区・店舗一覧



- 本店営業部  
松江市御手船場町557-4 TEL.0852-23-2500
- 母衣町支店  
松江市母衣町81 TEL.0852-21-3388
- 雑賀支店  
松江市雑賀町240 TEL.0852-21-3134
- 春日支店  
松江市春日町635-2 TEL.0852-21-7733
- 乃木支店  
松江市上乃木4丁目33-6 TEL.0852-26-4361
- 宍道支店  
松江市宍道町昭和98 TEL.0852-66-0736
- 出雲支店  
出雲市姫原2丁目3-4 TEL.0853-21-3001
- 安来支店  
安来市安来町1111-11 TEL.0854-22-3741
- 横田支店  
仁多郡奥出雲町横田893 TEL.0854-52-0112
- 仁多支店  
仁多郡奥出雲町三成325-12 TEL.0854-54-1072
- 木次支店  
雲南市木次町里方30-3 TEL.0854-42-0855
- 大東支店  
雲南市大東町大東966-1 TEL.0854-43-2063
- 三刀屋支店  
雲南市三刀屋町三刀屋324-4 TEL.0854-45-2514
- 頓原支店  
飯石郡飯南町頓原2230-2 TEL.0854-72-0056

## キャッシュサービスコーナー 一覧

店舗名	機種	設置場所	ご利用時間	
			平日	休日（土・日・祝・振替休日）
本店営業部	ATM	松江市御手船場町557-4	8:00～20:00	8:45～19:00
母衣町支店	ATM	松江市母衣町81	8:45～19:00	8:45～17:00
雑賀支店	ATM	松江市雑賀町240	8:45～19:00	8:45～17:00
春日支店	ATM	松江市春日町635-2	8:45～19:00	8:45～17:00
乃木支店	ATM	松江市上乃木4丁目 33-6	8:45～19:00	8:45～17:00
出雲支店	ATM	出雲市姫原2丁目3-4	8:45～19:00	8:45～19:00
安来支店	ATM	安来市安来町1111-11	9:00～18:00	—
宍道支店	ATM	松江市宍道町昭和98	9:00～18:00	—
横田支店	ATM	仁多郡奥出雲町横田893	9:00～18:00	—
仁多支店	ATM	仁多郡奥出雲町三成325-12	9:00～18:00	—
木次支店	ATM	雲南市木次町里方30-3	9:00～18:00	8:45～17:00
大東支店	ATM	雲南市大東町大東966-1	8:45～19:00	8:45～17:00
三刀屋支店	ATM	雲南市三刀屋町三刀屋324-4	9:00～18:00	—
頓原支店	ATM	飯石郡飯南町頓原2230-2	9:00～17:30	—
イオン松江店出張所	ATM	松江市東朝日町151	9:00～21:00	9:00～20:00
みしまや学園店出張所	ATM	松江市学園2丁目34-6	9:00～21:00	(土)9:00～21:00(日・祝)9:00～19:00
みしまや田和山店出張所	ATM	松江市田和山町41	9:00～21:00	(土)9:00～21:00(日・祝)9:00～19:00
みしまや三刀屋店出張所	ATM	雲南市三刀屋町三刀屋73-33	9:00～21:00	(土)9:00～21:00(日・祝)9:00～19:00
横田蔵市出張所	CD	仁多郡奥出雲町下横田84	9:00～19:00	9:00～19:00
仁多ショッピングセンター出張所	CD	仁多郡奥出雲町三成410	9:00～19:00	(土)9:00～17:00(日・祝)10:00～17:00

(平成23年6月30日現在)

大正	13年 5月	木次信用組合設立、昭和27年6月木次信用金庫に改組、昭和30年5月雲南信用金庫に名称変更	平成	15年 9月	しんきん新インターネットバンキング取扱開始	
	15年 10月	松江信用組合設立、昭和26年10月松江信用金庫に改組		16年 1月	マルチペイメントネットワーク(MPN)取扱開始	
	昭和	44年 11月		しましん木次青友会結成	3月	しんきんビジネスマッチングサービス取扱開始
		46年 10月		松江信用金庫と雲南信用金庫が対等合併、しまね信用金庫に改称 初代理事長柴田午郎就任	10月	さんいんネットサービス(山陰7信金と山陰合銀ATMのネット利用料無料)取扱開始
	47年 7月	環境衛生金融公庫の代理業務取扱開始		17年 1月	第4代理事長中井敏夫就任	
	48年 1月	住宅金融公庫の代理業務取扱開始		1月	決済用普通預金取扱開始	
	49年 3月	しましん大東青友会結成		1月	印鑑照会システム導入	
	50年	7月		宍道信交会結成	12月	しましん住宅ローン「フラット35」の取扱開始
		9月		しましん横田青友会結成	12月	「個人向け国債」の募集開始
	51年	10月		年金福祉事業団の代理業務取扱開始	18年 1月	ATM業態間提携による相互入金業務の取扱開始
12月		全国しんきん保証(株)の代理業務取扱開始	7月	他金庫キャッシュカードによるATM振込の取扱開始		
12月		(財)住宅融資保証協会の代理業務取扱開始	12月	環境保護応援定期預金「しましんエコ定期」の取扱開始		
52年	6月	大東支店新築移転	19年 4月	退職金専用 懸賞品付優遇定期預金「しましんセカンドステージ」の取扱開始		
53年	5月	安来支店新築移転	10月	出雲東支店を出雲東出張所に名称変更		
	6月	しましん仁多青友会結成	20年 4月	「医療保険」「がん保険」取扱開始		
54年	11月	しましん三刀屋青友会結成	6月	エコ製品購入に利用できる「しましんエコローン」取扱開始		
	12月	西日本建設業保証(株)の代理業務取扱開始	9月	出雲支店を今市町から姫原2丁目へ新築移転		
55年	2月	全国銀行内国為替制度へ加盟	8月	鳥取・島根県内信用金庫統一商品 しんきん傷害保険付定期積金「ライフエール」取扱開始		
	4月	第2代理事長古瀬芳就任	21年 10月	「学資保険」取扱開始		
57年	3月	(社)全国市街地再開発協会の代理業務取扱開始	11月	出雲東出張所を廃止		
	5月	しましん頓原青友会結成	12月	金融円滑化休日相談窓口を開設		
58年	1月	建設業、清酒製造業、林業退職共済組合の代理業務取扱開始	22年 3月	山陰6信用金庫合同「第1回山陰しんきんビジネスフェア」を開催		
	6月	春日支店開設	7月	出雲駅前出張所を廃止		
59年	12月	日銀松江支店と当座預金取引開始				
	10月	国債等の窓口販売業務取扱開始				
60年	2月	「日本銀行歳入代理店」事務取扱開始				
	12月	出雲東支店開設				
63年	3月	仁多支店新築開店				
	10月	第3次オンラインスタート				
平成	元年 11月	宍道支店新築移転開店				
	2年 7月	都銀、地銀とのCD提携開始				
3年	7月	母衣町支店移転開店茶町支店廃止、母衣町支店茶町出張所開店				
	11月	乃木支店開店				
6年	11月	サンデーバンキング開始				
	8月	両替商業業務取扱開始				
8年	1月	第3代理事長伊藤泰嗣就任				
	2月	ポスト3次オンライン(第1ステップ)開始				
9年	4月	インターネットにホームページを開設				
	12月	休日のATM入金の取扱開始				
10年	1月	第1回文化講演会を開催				
	10月	頓原出張所支店昇格				
11年	10月	新本店の竣工式				
	11月	新本店で営業開始				
13年	4月	住宅ローン長期火災保険「しんきんグッドすまいる」取扱開始				
	10月	住宅ローン債務返済支援保険「しんきんグッドサポート」取扱開始				
14年	3月	しましん木次信友会結成				
	7月	住宅ローン「住まいるプラン」取扱開始				
	10月	個人年金保険「しんきんらいふ年金」取扱開始				

## 財務資料

単体財務諸表	26
主要な事業の状況	32
会員数・出資金および職員の状況	32
主要な業務の状況を示す指標	32
預金に関する指標	34
貸出金等に関する指標	34
有価証券に関する指標	35
リスク管理債権	36
自己資本の充実の状況等(単体)	38
有価証券の評価損益	46
退職給付に関する事項	47

## 単体財務諸表

### 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部			負債の部		
科 目	第39期 (平成22年3月31日現在)	第40期 (平成23年3月31日現在)	科 目	第39期 (平成22年3月31日現在)	第40期 (平成23年3月31日現在)
現 金	1,180	1,298	預金積金	78,831	79,198
預け金	12,295	12,933	当座預金	805	1,242
買入金銭債権	500	1,100	普通預金	21,788	22,571
金銭の信託	-	200	貯蓄預金	180	177
有価証券	24,368	25,621	通知預金	114	230
国債	5,302	5,871	定期預金	52,922	52,157
地方債	1,218	1,403	定期積金	2,642	2,435
短期社債	299	-	その他の預金	378	385
社債	11,906	12,280	借入金	783	4,797
株式	685	836	借入金	783	797
その他の証券	4,956	5,229	当座借越	-	4,000
貸出金	45,344	47,199	その他負債	402	346
割引手形	337	320	未決済為替借	19	16
手形貸付	2,042	4,670	未払費用	186	190
証書貸付	35,476	35,196	給付補てん備金	4	3
当座貸越	7,488	7,012	未払法人税等	99	41
その他資産	606	558	前受収益	34	31
未決済為替貸	10	5	払戻未済持分	0	2
信金中金出資金	270	270	職員預り金	27	24
前払費用	34	21	リース債務	20	15
未収収益	178	169	その他の負債	9	20
その他の資産	112	91	賞与引当金	69	68
有形固定資産	2,338	2,205	役員退職慰労引当金	39	48
建物	1,082	1,029	その他の引当金	10	12
土地	1,119	1,119	再評価に係る繰延税金負債	193	180
リース資産	20	15	債務保証	667	557
その他の有形固定資産	116	41	負債の部合計	80,997	85,211
無形固定資産	8	8	純資産の部		
ソフトウェア	4	3	出資金	426	423
その他の無形固定資産	4	4	普通出資金	426	423
繰延税金資産	283	231	利益剰余金	4,643	4,788
債務保証見返	667	557	利益準備金	431	431
貸倒引当金	△ 1,064	△ 1,022	その他利益剰余金	4,211	4,356
(うち個別貸倒引当金)	(△ 919)	(△ 857)	特別積立金	3,897	3,997
			(体質強化積立金)	(2,850)	(2,950)
			当期末処分剰余金	314	359
			会員勘定合計	5,070	5,212
			その他有価証券評価差額金	89	125
			土地再評価差額金	370	342
			評価・換算差額等合計	460	468
			純資産の部合計	5,530	5,681
資産の部合計	86,527	90,892	負債及び純資産の部合計	86,527	90,892

(注)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行なっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 17年～50年  
その他 3年～20年

- 自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

20. の貸出条件緩和債権を有する債務者で、未保全額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引当てております。

(追加情報)

このDCF法を当事業年度より適用したことにより、従来の方法に比べ引当額が577百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ577百万円減少しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8百万円であります。

- 賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しており、当事業年度末は21百万円の前払費用となっております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理  
数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により算出した額を(発生翌事業年度から)費用処理

当金庫は複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

- ①制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	1,352,356百万円
年金財政計算上の給付債務の額	1,623,781百万円
差引額	△271,424百万円

- ②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成22年3月31日現在) 0.0690%

- ③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高271,424百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年10ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金14百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

- 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

1. 睡眠預金払戻損失引当金(その他の引当金)は、負債計上を中止した預金について預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

2. 偶発損失引当金(その他の引当金)は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

5. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 525百万円

6. 有形固定資産の減価償却累計額 1,177百万円

7. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び車両運搬具の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 貸出金のうち、破綻先債権額は312百万円、延滞債権額は2,346百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

9. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は19百万円です。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は545百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,223百万円です。

22. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は320百万円です。

23. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産  
有価証券 109百万円  
預け金 6,903百万円  
現金 0百万円

担保資産に対応する債務  
預金 189百万円  
借入金 4,797百万円

上記のほか、為替決済等の担保として預け金1,500百万円を差入れております。

また、その他の資産のうち保証金は62百万円です。

24. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 : 平成11年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 : 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。  
同法第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 436百万円。

25. 出資1口当たりの純資産額 670円10銭。

26. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針  
当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク  
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的及び純投資目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫は、リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に審査会やローンレビュー会議を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、総合リスク管理会議によって金利の変動リスクを管理しております。

リスク管理規程において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、総合リスク管理会議において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。

日常的には総務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースで総合リスク管理会議に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替により元本が変動する資産、負債を保有しておりません。また、有価証券については、利息が為替により変動するパワーリバースデュアルカレンシー債を保有しており、為替の変動が収益に与える影響を計測し、定期的に総合リスク管理会議へ報告しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、総合リスク管理会議の方針に基づき、理事会の監督の下、有価証券運用基準に従い行われております。

このうち、総務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

総務部で保有している株式の多くは、純投資目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報は総務部を通じ、総合リスク管理会議において定期的に報告されております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値を用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変化幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセンタイル値を用いた経済価値は1,388百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

2.7.金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金	1,298	1,298	—
(2) 預け金	12,933	12,809	△123
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,141	1,857	△284
その他の有価証券	23,425	23,425	—
(4) 貸出金(*1)	47,199		
貸倒引当金(*2)	△1,021		
	46,177	47,350	1,172
金融資産計	85,977	86,741	764
(1) 預金積金	79,198	79,446	247
(2) 借入金	4,797	4,828	31
金融負債計	83,996	84,275	278

(\*1) 貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1)預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については2.8.から3.0.に記載しております。

(3)貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAP)で割り引いた価額

金融負債

(1)預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2)借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAP)で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	26
組合出資金(*2)	27
合 計	53

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、30.まで同様であります。

満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	その他	100	102	2
	小計	100	102	2
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	その他	2,041	1,755	△286
	小計	2,041	1,755	△286
合 計		2,141	1,857	△284

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	株式	162	142	20
	債券	16,246	15,730	516
	国債	5,378	5,223	155
	地方債	1,159	1,106	52
	社債	9,709	9,400	309
	その他	1,203	1,178	25
	小計	17,612	17,050	562
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	株式	647	781	△133
	債券	3,309	3,356	△46
	国債	493	500	△7
	地方債	244	245	△1
	社債	2,571	2,610	△38
	その他	1,856	2,056	△199
	小計	5,813	6,193	△380
合 計		23,425	23,244	181

29. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	4,418	72	0
国債	2,435	28	—
地方債	298	2	—
社債	1,684	41	0
その他	268	1	36
合 計	4,686	74	36

30. その他有価証券及び満期保有目的の債券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、62百万円(うち、株式62百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、事業年度末における時価が帳簿価格の50%を下回った場合であります。

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、14,498百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが7,044百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

32. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。(単位: 千円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	236,588
固定資産(減価償却)	28,939
賞与引当金	21,355
役員退職慰労引当金	15,058
未払事業税	2,790
その他	57,057
繰延税金資産小計	361,790
評価性引当額	△65,789
繰延税金資産合計	296,001
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	56,373
その他	7,667
繰延税金負債合計	64,041
繰延税金資産の純額	231,959

33. (会計方針の変更)

当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第39期	第40期
	[平成21年4月1日から平成22年3月31日まで]	[平成22年4月1日から平成23年3月31日まで]
経常収益	2,041,366	1,945,003
資金運用収益	1,866,244	1,768,058
貸出金利息	1,370,247	1,312,880
預け金利息	68,808	55,463
有価証券利息配当金	425,375	387,478
その他の受入利息	1,813	12,236
役務取引等収益	91,448	87,641
受入為替手数料	43,283	41,090
その他の役務収益	48,164	46,551
その他業務収益	76,222	81,281
国債等債券売却益	71,327	74,170
国債等債券償還益	—	2,000
その他の業務収益	4,895	5,111
その他経常収益	7,451	8,021
株式等売却益	1,527	—
金銭信託等運用益	—	933
その他の経常収益	5,923	7,088
経常費用	1,793,387	1,726,612
資金調達費用	231,618	161,578
預金利息	215,363	143,013
給付補てん備金繰入額	4,388	3,713
借入金利息	11,727	14,723
その他の支払利息	137	127
役務取引等費用	170,065	166,350
支払為替手数料	16,344	16,398
その他の役務費用	153,721	149,951
その他業務費用	90,412	36,128
国債等債券売却損	26,506	35,678
国債等債券償還損	4,901	20
国債等債券償却	58,380	—
その他の業務費用	624	429
経費	1,271,283	1,243,719
人件費	777,602	761,853
物件費	473,169	462,621
税金	20,510	19,244
その他経常費用	30,008	118,836
貸倒引当金繰入額	10,719	31,317
貸出金償却	157	—
株式等売却損	1,387	1,032
株式等償却	825	62,299
その他の資産償却	169	17,742
その他の経常費用	16,749	6,443
経常利益	247,979	218,391
特別利益	572	249
償却債権取立益	572	249
特別損失	14,613	17,228
固定資産処分損	1,701	16,851
減損損失	12,911	—
その他の特別損失	—	376
税引前当期純利益	233,938	201,411
法人税、住民税及び事業税	94,264	43,995
法人税等調整額	26,982	22,875
当期純利益	112,691	134,541
前期繰越金	202,093	197,713
土地評価差額金取崩額	—	27,736
当期末処分剰余金	314,784	359,990

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 出資1口当たりの当期純利益15円78銭。

## 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	第39期	第40期
	<small>〔平成21年4月1日から平成22年3月31日まで〕</small>	<small>〔平成22年4月1日から平成23年3月31日まで〕</small>
当期末処分剰余金	314,784,575	359,990,946
剰余金処分額	117,071,148	166,955,728
普通出資に対する配当金（年4.0%）	17,071,148	16,955,728
特別積立金	100,000,000	150,000,000
体質強化積立金	100,000,000	150,000,000
次期繰越金	197,713,427	193,035,218

## 監査法人による外部監査について

平成21年度及び22年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は信用金庫法第38条の2の規定に基づき有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

### 財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る 内部監査の有効性の確認について

平成22年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成23年6月29日

しまね信用金庫

理 事 長

中 井 敏 夫 

## 主要な事業の状況

### 直近の5事業年度における主要な事業の状況

	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益	千円	2,164,171	2,115,854	2,094,836	2,041,366	1,945,003
経常利益	千円	209,912	91,397	110,754	247,979	218,391
当期純利益	千円	145,316	26,161	105,108	112,691	134,541
出資総額	百万円	427	426	426	426	423
出資総口数	百万口	8	8	8	8	8
純資産額	百万円	5,590	5,365	4,961	5,530	5,681
総資産額	百万円	84,695	83,626	84,245	85,860	90,334
預金積金残高	百万円	76,523	77,015	78,019	78,831	79,198
貸出金残高	百万円	47,803	46,884	46,427	45,344	47,199
有価証券残高	百万円	21,744	22,017	23,995	24,368	25,621
単体自己資本比率	%	13.16	13.60	14.17	14.56	14.46
出資に対する配当金(出資1口当たり)	円	2	2	2	2	2
職員数	人	127	130	130	131	130

(注) 1. 「単体自己資本比率」は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準にかかる算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

2. 総資産額は債務保証見返を除いております。

## 会員数・出資金および職員の状況

### 会員数・出資金

	単位	平成21年度	平成22年度
会員数	人	10,182	10,135
出資金	百万円	426	423
出資配当率	%	4.0	4.0

### 職員の状況

	単位	平成21年度	平成22年度
職員総数	人	131	130
うち男子	人	77	74
うち女子	人	54	56
平均年齢	歳	38.1	41.9
平均勤続年数	年	17.6	14.2

## 主要な業務の状況を示す指標

### 業務粗利益

(単位：千円)

	平成21年度	平成22年度
資金運用収支	1,634,626	1,606,480
資金運用収益	1,866,244	1,768,058
資金調達費用	231,618	161,578
役務取引等収支	△ 78,617	△ 78,708
役務取引等収益	91,448	87,641
役務取引等費用	170,065	166,350
その他の業務収支	△ 14,190	45,153
その他業務収益	76,222	81,281
その他業務費用	90,412	36,128
業務粗利益	1,541,818	1,572,925
業務粗利益率	1.85%	1.87%

(注) 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 資金運用収支の内訳

	平均残高 (百万円)		利息 (千円)		利回り (%)	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
資金運用勘定	83,471	84,149	1,866,244	1,768,058	2.23	2.10
うち貸出金	44,806	44,389	1,370,247	1,312,880	3.05	2.95
うち預け金	12,191	13,872	68,808	55,463	0.56	0.39
うち金融機関貸付等	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	25,978	24,816	425,375	387,478	1.63	1.56
資金調達勘定	80,524	80,836	231,618	161,578	0.28	0.19
うち預金積金	79,837	80,001	219,752	146,726	0.27	0.18
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	659	809	11,727	14,723	1.77	1.81
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年度7百万円、平成22年度5百万円)を控除して表示しております。

## 受取・支払利息の増減

(単位：千円)

	平成21年度			平成22年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	66,156	△ 173,065	△ 106,909	△ 19,214	△ 83,511	△ 102,725
うち貸出金	5,144	△ 62,034	△ 56,890	△ 12,635	△ 44,731	△ 57,366
うち預け金	1,678	△ 14,638	△ 12,960	11,977	△ 25,323	△ 13,346
うち金融機関貸付等	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	43,462	△ 75,075	△ 31,613	△ 18,585	△ 19,311	△ 37,896
支払利息	16,262	△ 59,832	△ 43,570	3,175	△ 73,215	△ 70,040
うち預金積金	7,515	△ 60,090	△ 52,575	452	△ 73,478	△ 73,026
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	8,746	251	8,997	2,726	269	2,995
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については按分しております。

## 利益率

(単位：%)

	平成21年度	平成22年度
総資産経常利益率	0.29	0.25
総資産当期純利益率	0.13	0.15

(注) 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

## 利鞘

(単位：%)

	平成21年度	平成22年度
資金運用利回	2.23	2.10
資金調達原価率	1.86	1.73
総資金利鞘	0.37	0.37

## 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成21年度	193	144	-	193	144
	平成22年度	144	164	-	144	164
個別貸倒引当金	平成21年度	889	919	28	860	919
	平成22年度	919	857	73	846	857
合計	平成21年度	1,082	1,064	28	1,053	1,064
	平成22年度	1,064	1,022	73	990	1,022

## 貸出金償却

(単位：千円)

平成21年度	157
平成22年度	-

## 預金に関する指標

### 預金積金及び譲渡性預金平均残高 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
流動性預金	24,749	26,188
うち有利息預金	18,767	20,649
定期性預金	55,088	53,652
うち固定金利定期預金	54,891	53,506
うち変動金利定期預金	196	146
その他	155	160
計	79,837	80,001
譲渡性預金	-	-
合計	79,837	80,001

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

### 定期性預金残高 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
定期預金	52,922	52,157
うち固定金利定期預金	52,765	52,025
うち変動金利定期預金	157	132
その他	-	-

## 貸出金等に関する指標

### 貸出金平均残高 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
手形貸付	2,345	1,898
証書貸付	35,095	35,425
当座貸越	7,035	6,782
割引手形	329	284
合計	44,806	44,389

### 貸出金残高 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
貸出金	45,344	47,199
変動金利	13,553	12,746
固定金利	31,790	34,452

### 貸出金使途別残高 (単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	18,215	40.2%	18,287	38.7%
運転資金	27,129	59.8%	28,911	61.3%
合計	45,344	100.0%	47,199	100.0%

### 貸出金の担保別内訳 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
当金庫預金積金	884	790
有価証券	22	20
動産	-	-
不動産	7,326	6,625
その他	-	-
計	8,234	7,436
信用保証協会・信用保険	12,887	12,172
保証	11,416	11,465
信用	12,806	16,124
合計	45,344	47,199

### 債務保証見返の担保別内訳 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
当金庫預金積金	-	-
有価証券	-	-
動産	-	-
不動産	468	353
その他	-	-
計	468	353
信用保証協会・信用保険	0	0
保証	197	203
信用	-	-
合計	667	557

## 預貸率

(単位：%)

	平成21年度	平成22年度
期末預貸率	57.52	59.59
期中平均預貸率	56.01	55.48

(注) 預貸率 =  $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

業種区分	平成21年度			平成22年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	149	3,021	6.7	142	2,681	5.7
農業、林業	32	375	0.8	28	319	0.7
漁業	3	4	0.0	3	2	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	252	0.5	2	265	0.6
建設業	242	4,998	11.0	235	4,278	9.1
電気・ガス・熱供給・水道業	8	81	0.2	8	58	0.1
情報通信業	4	44	0.1	4	45	0.1
運輸業、郵便業	21	790	1.7	16	779	1.6
卸売業、小売業	293	5,678	12.5	280	5,444	11.5
金融業、保険業	9	1,611	3.6	11	1,997	4.2
不動産業	93	4,245	9.4	84	3,883	8.2
物品賃貸業	4	668	1.5	4	409	0.9
学術研究、専門・技術サービス業	22	130	0.3	19	126	0.3
宿泊業	16	144	0.3	15	123	0.3
飲食業	133	1,170	2.6	125	964	2.0
生活関連サービス業、娯楽業	59	648	1.4	59	601	1.3
教育、学習支援業	1	11	0.0	1	10	0.0
医療、福祉	14	1,046	2.3	15	1,142	2.4
その他のサービス	98	1,580	3.5	105	2,173	4.6
小計	1,203	26,506	58.4	1,156	25,308	53.6
地方公共団体	8	8,608	19.0	9	11,906	25.2
個人	7,073	10,229	22.6	6,807	9,984	21.2
合計	8,284	45,344	100.0	7,972	47,199	100.0

## 有価証券に関する指標

### 預証率

(単位：%)

	平成21年度	平成22年度
期末預証率	30.91	32.35
期中平均預証率	32.53	31.02

(注) 預証率 =  $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

### 商品有価証券の種類別の平均残高

該当ありません

### 有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
国債	4,384	5,361
地方債	1,450	1,152
短期社債	2,179	855
社債	12,320	11,424
株式	558	838
外国証券	4,384	4,414
投資信託	600	661
その他の証券	99	109
合計	25,978	24,816

### 有価証券残高

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
国債	5,302	5,871
地方債	1,218	1,403
短期社債	299	-
社債	11,906	12,280
株式	685	836
外国証券	4,349	4,444
投資信託	528	679
その他の証券	78	104
合計	24,368	25,621

## 有価証券の残存期間別残高

■ 平成21年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めないもの	合計
国債	503	317	563	744	1,404	1,768	—	5,302
地方債	—	—	104	211	902	—	—	1,218
短期社債	299	—	—	—	—	—	—	299
社債	1,867	2,441	3,107	2,236	2,153	—	100	11,906
株式	—	—	—	—	—	—	685	685
外国証券	395	488	100	193	200	2,775	195	4,349
その他の証券	—	—	—	—	—	—	606	606

■ 平成22年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めないもの	合計
国債	212	555	212	747	2,903	1,240	—	5,871
地方債	—	99	375	510	417	—	—	1,403
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,416	3,957	2,444	2,607	1,560	194	101	12,280
株式	—	—	—	—	—	—	836	836
外国証券	498	402	330	99	100	2,702	311	4,444
その他の証券	—	—	—	—	—	—	784	784

## リスク管理債権

### リスク管理債権の引当・保全状況

(単位：百万円)

区分		残高 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (%) (B+C)/A
破綻先債権	平成21年度	326	208	118	100.00
	平成22年度	312	130	182	100.00
延滞債権	平成21年度	2,807	2,038	769	100.00
	平成22年度	2,346	1,684	662	100.00
3ヶ月以上延滞債権	平成21年度	30	21	3	80.00
	平成22年度	19	14	1	78.94
貸出条件緩和債権	平成21年度	178	27	17	24.71
	平成22年度	545	27	111	25.32
合計	平成21年度	3,343	2,295	908	95.81
	平成22年度	3,223	1,856	957	87.27

(注)

- 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
  - 更生手続開始の申立てがあった債務者
  - 再生手続開始の申立てがあった債務者
  - 破産手続開始の申立てがあった債務者
  - 特別清算開始の申立てがあった債務者
  - 手形交換所による取引停止処分を受けた債務者
- 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
  - 上記「破綻先債権」に該当する貸出金
  - 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
- 「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
- なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
- 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。
- 保全率はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

## 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

(単位：百万円、%)

区分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による回収見込額 (c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b) / (a)	引当率 (d) / (a-c)	
金融再生法上の不良債権	平成21年度	3,369	3,229	2,300	929	95.84	86.90	
	平成22年度	3,238	2,828	1,858	970	87.33	70.28	
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成21年度	937	937	586	351	100.00	100.00
		平成22年度	791	791	406	385	100.00	100.00
	危険債権	平成21年度	2,223	2,223	1,665	558	100.00	100.00
		平成22年度	1,882	1,882	1,410	472	100.00	100.00
	要管理債権	平成21年度	208	68	48	20	32.69	12.50
		平成22年度	564	154	41	113	27.30	21.60
正常債権	平成21年度	42,710						
	平成22年度	44,585						
合計	平成21年度	46,079						
	平成22年度	47,824						

(注)

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
- 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

## 自己資本の充実の状況等〈単体〉

### 定性的開示事項

#### ■自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本は、会員の皆様からお預かりしている(普通)出資金のほか、当金庫が積立しているものがあります。

#### ■自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫の自己資本比率は国内基準である4%を大きく上回り、経営の健全性・安全性は十分確保されています。また、内包する各リスク(信用リスク、金利リスク、オペレーショナルリスク)は自己資本で十分対処できるものと考えております。

今後は、年度ごとの事業目標を着実にクリアし利益を積上げることにより自己資本をさらに充実させたいと考えています。

#### ■信用リスクに関する項目

##### 《リスク管理の方針及び手続の概要》

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少あるいは消失し、当金庫が損失を被るリスクをいいます。

当金庫では、中小・零細事業者への融資を基本とし、小口多数によるリスク分散を図るとともに、特定業種、特定先に対する与信限度額を設定するなど信用リスクの軽減に努めています。

信用リスクは、厳格な自己査定と信用格付による債務者区分別、格付ランク別に評価するとともに、大口融資先や問題債権についてはローンレビュー会議等で取組方針を検討しリスクの抑制に努めています。

信用リスク管理では、与信審査・与信管理・問題債権管理・自己査定を各担当部署で行っており、管理状況は定期的に総合リスク管理会議に報告し協議・検討するほか必要に応じ理事会に報告する態勢を整備しております。

貸倒引当金は「自己査定基準」及び「償却・引当に関する規程」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

##### 《リスクウェイトの判定に使用する適格格付機関》

リスクウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとの適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・(株)格付投資情報センター(R&I)
- ・(株)日本格付研究所(JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ(S&P)

#### ■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当金庫が扱う担保には、自金庫預金積金、有価証券、不動産等、保証には、人的保証、信用保証協会保証、民間保証等がありますが、その手続については、当金庫が定める規程、取扱要領に従い適切な事務取扱い及び適正な評価を行っております。

お客様が期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等する場合があります。この際、信用リスク削減方策の一つとして、金庫が定める規程、取扱要領や各種約定書等に基づき、法的に有効である旨確認の上、事前の通知や諸手続を省略して払戻充当いたします。

#### ■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当金庫では、有価証券関連取引のうち投資信託において、資産の効率的な運用に資するため外国為替関連取引等の派生商品取引が生じております。投資信託については、有価証券運用基準における投資方針の中で一定の投資枠内での取引に限定しており、派生商品取引のリスクは限定的です。

#### ■証券化エクスポージャーに関する事項

当金庫は、証券化取引を行っておりません。

## ■オペレーショナル・リスクに関する事項

### 《リスク管理の方針及び手続の概要》

当金庫はオペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、規制・制度変更リスク、風評リスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、管理体制や管理方法に関するリスク管理の基本方針をそれぞれのリスクについて定め、確実にリスクを認識し、評価しております。リスクの計測に関しましては、当面、基礎的手法を採用することとし、態勢を整備しております。また、これらのリスクに関しましては、オペレーショナル・リスクの総合管理部署を設置し管理するほかコンプライアンス委員会、総合リスク管理会議において協議・検討するとともに、必要に応じて理事会に報告する態勢を整備しております。

### 《オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称》

当金庫は基礎的手法を採用しております。

## ■銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託に係るリスクの認識については、時価評価及び時価が一定割合下落したときの損失額をリスク量として把握するとともに、運用状況やリスクの状況について、定期的に総合リスク管理会議に報告し協議・検討するほか必要に応じて理事会に報告する態勢を整備しております。また、非上場株式、子会社・関連会社株式、政策投資株式、その他ベンチャーファンド又は投資事業組合への出資金に関しては、当金庫が定める規程、要領などに基づいた適正な運用・管理を行っております。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣へ報告を行うなど、適正なリスク管理に努めております。

なお、当該取引に係る会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

## ■銀行勘定における金利リスクに関する事項

### 《リスク管理の方針及び手続の概要》

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当金庫においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスクの計測や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度、さらには新商品の導入による影響など、総合リスク管理会議で協議検討するとともに、必要に応じて理事会へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

### 《内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要》

金利リスク算定的前提は、以下の定義に基づいて算定しております。

- ・計測手法
  - 金利ラダー方式
- ・コア預金
 

対象	流動性預金（当座預金、普通預金等）
算定方法	現残高の50%相当額
満期	平均2.5年
- ・金利ショック幅
  - 保有期間1年、5年の計測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック
- ・リスク計測の頻度
  - 月次

## 定量的開示事項

### ■自己資本の構成

(単位：百万円)

項目 (自己資本)	平成21年度	平成22年度
出資金	426	423
うち非累積的永久優先出資	-	-
優先出資申込証拠金	-	-
資本準備金	-	-
その他資本剰余金	-	-
利益準備金	431	431
特別積立金	3,997	4,147
次期繰越金	197	193
その他	-	-
処分未済持分	-	-
自己優先出資	-	-
自己優先出資申込証拠金	-	-
その他有価証券の評価差損	-	-
営業権相当額	-	-
のれん相当額	-	-
企業結合により計上される無形固定資産相当額	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	-	-
基本的項目 (A)	5,053	5,195
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価格の差額の45%に相当する額	253	235
一般貸倒引当金	144	164
負債性資本調達手段等	-	-
負債性資本調達手段	-	-
期限付劣後債務及び期限付優先出資	-	-
補完的項目不算入額	-	-
補完的項目 (B)	398	399
自己資本総額 [(A) + (B)] (C)	5,451	5,595
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	670	670
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	-	-
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	400	400
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-	-
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス (告示第247条を準用する場合を含む。)	-	-
控除項目不算入額	△ 670	△ 670
控除項目計 (D)	-	-
自己資本額 [(C) - (D)] (E)	5,451	5,595
(リスク・アセット等)		
資産 (オン・バランス項目)	33,834	35,454
オフ・バランス取引等項目	519	245
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	3,065	2,976
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等計 (F)	37,419	38,677
単体Tier1比率 (A/F)	13.50%	13.43%
単体自己資本比率 (E/F)	14.56%	14.46%

(注) 自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)に基づき計算しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

## ■自己資本の充実度

(単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	34,354	1,374	35,700	1,428
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー				
ソブリン向け	535	21	455	18
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,917	196	6,237	249
法人等向け	11,700	468	12,910	516
中小企業等・個人向け	6,448	257	6,602	264
抵当権付住宅ローン	1,035	41	974	38
不動産取得等事業向け	3,132	125	2,746	109
三月以上延滞等	477	19	363	14
取立未済手形	2	0	1	0
出資等	1,198	47	1,450	58
その他	4,906	196	3,958	158
② 証券化エクスポージャー	-	-	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク	3,065	122	2,976	119
ハ. 単体総所要自己資本額(イ十ロ)	37,419	1,496	38,677	1,547

(注) 1. 所要自己資本の額=リスクアセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会のことです。

4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. オペレーショナルリスクは、当金庫は基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法>

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

■信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

◎信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高  
(地域別、業種別及び残存期間別)

(単位：百万円)

エクスポージャー 区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高											
	21年度		22年度		貸出金、コミットメント 及びその他のデリバ ティブ以外のオフ・バ ランス取引		有価証券・預け金・ その他		デリバティブ 取引		三月以上延滞 エクスポージャー	
	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度
国内	84,897	89,314	46,079	47,824	38,818	41,490	-	-	-	-	756	591
国外	3,759	3,397	-	-	3,759	3,397	-	-	-	-	-	-
<b>地域別合計</b>	<b>88,657</b>	<b>92,711</b>	<b>46,079</b>	<b>47,824</b>	<b>42,578</b>	<b>44,887</b>	-	-	-	-	<b>756</b>	<b>591</b>
製造業	6,197	6,032	3,231	2,859	2,966	3,173	-	-	-	-	31	24
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	423	331	423	331	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	252	265	252	265	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	5,548	4,860	5,451	4,761	97	99	-	-	-	-	101	106
電気・ガス・熱供給・水道業	855	732	88	66	767	666	-	-	-	-	-	-
情報通信業	51	484	45	46	6	438	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	4,177	3,401	797	786	3,380	2,615	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	6,822	6,516	5,984	5,731	838	785	-	-	-	-	113	113
金融業、保険業	21,714	24,309	1,945	2,260	19,769	22,049	-	-	-	-	95	-
不動産業	5,652	6,005	4,499	4,138	1,153	1,867	-	-	-	-	169	150
物品賃貸業	1	410	-	409	1	1	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	162	-	162	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	183	158	183	158	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食業	1,418	1,207	1,418	1,207	0	0	-	-	-	-	49	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	744	-	744	-	-	-	-	-	-	-	31
教育、学習支援業	47	45	47	45	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	1,066	1,163	1,066	1,163	-	-	-	-	-	-	-	11
その他のサービス	3,368	2,395	3,356	2,293	12	102	-	-	-	-	44	-
国・地方公共団体等	15,873	19,471	8,621	11,922	7,252	7,549	-	-	-	-	-	-
個人	8,663	8,435	8,663	8,435	-	-	-	-	-	-	151	154
その他	6,331	5,538	-	-	6,331	5,538	-	-	-	-	-	-
<b>業種別合計</b>	<b>88,657</b>	<b>92,711</b>	<b>46,079</b>	<b>47,824</b>	<b>42,578</b>	<b>44,887</b>	-	-	-	-	<b>756</b>	<b>591</b>
1年以下	15,664	20,041	6,804	9,221	8,860	10,820	-	-	-	-	-	-
1年超3年以下	13,604	16,042	7,207	7,608	6,397	8,434	-	-	-	-	-	-
3年超5年以下	10,010	11,033	6,174	6,963	3,836	4,070	-	-	-	-	-	-
5年超7年以下	8,425	8,494	5,204	4,745	3,221	3,749	-	-	-	-	-	-
7年超	20,446	19,498	11,325	10,516	9,121	8,982	-	-	-	-	-	-
期間の定めのないもの	20,497	17,595	9,357	8,765	11,140	8,830	-	-	-	-	-	-
<b>残存期間別合計</b>	<b>88,657</b>	<b>92,711</b>	<b>46,079</b>	<b>47,824</b>	<b>42,578</b>	<b>44,887</b>	-	-	-	-	-	-

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、未決済為替貸などが含まれます。

◎一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成21年度	193	144	-	193	144
	平成22年度	144	164	-	144	164
個別貸倒引当金	平成21年度	889	919	28	860	919
	平成22年度	919	857	73	846	857
合計	平成21年度	1,082	1,064	28	1,053	1,064
	平成22年度	1,064	1,022	73	990	1,022

◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	21年度	22年度	21年度	22年度	目的使用	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度
製造業	136	137	137	118	2	11	134	126	137	118	-	-
農林、林業	-	-	-	21	-	-	-	-	-	21	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	240	257	257	248	-	22	240	235	257	248	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	6	6	6	5	-	-	6	6	6	5	-	-
卸売業、小売業	224	226	226	230	24	-	200	226	226	230	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	81	85	85	76	-	-	81	85	85	76	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-
飲食業	32	32	32	1	-	31	32	1	32	1	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	8	10	10	26	-	-	8	10	10	26	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他のサービス	61	65	65	26	0	4	61	61	65	26	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	95	97	97	100	2	3	93	94	97	100	0	-
合計	889	919	919	857	28	73	860	836	919	857	0	-

(注) 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

◎リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成21年度		平成22年度	
	格付により 区分されたもの	格付以外により 区分されたもの	格付により 区分されたもの	格付以外により 区分されたもの
0%	-	23,722	-	26,964
10%	-	7,169	-	5,792
20%	1,199	15,757	1,586	17,994
35%	-	2,756	-	2,602
50%	4,406	290	4,456	1,403
75%	-	8,463	-	8,255
100%	3,372	21,328	4,394	18,717
150%	95	88	-	538
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	88,657		92,711	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスクウェイトに区分しています。

## 信用リスク削減手法に関する事項

### ◎信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー	887	811	16,906	15,377	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額	—	—

	担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案した後の与信相当額	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
①派生商品取引合計	1	6	0	1
外国為替関連取引	0	5	0	1
金利関連取引	—	—	—	—
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	1	1	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合計	1	6	0	1

	平成21年度	平成22年度
担保の種類別の額	該当ありません	該当ありません

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
与信相当額算出の対象となるクレジット・ デリバティブの種類別想定元本額	該当ありません	該当ありません	該当ありません	該当ありません

	平成21年度	平成22年度
信用リスク削減手法の効果を 勘案するために用いている クレジット・デリバティブの想定元本額	該当ありません	該当ありません

## 証券化エクスポージャーに関する事項

当金庫は、証券化取引を行っておりません。

## ■出資等エクスポージャーに関する事項

### ◎貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区分	平成21年度		平成22年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	872	872	850	850
非上場株式等	310	-	324	-
合計	1,183	872	1,174	850

### ◎出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

		売却額			株式等償却
		売却益	売却損		
出資等エクスポージャー	平成21年度	1	1	1	0
	平成22年度	1	-	1	62

### ◎貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
評価損益	9	△ 113

### ◎貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

	平成21年度	平成22年度
評価損益	該当ありません	該当ありません

## ■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

運用勘定			調達勘定		
区 分	金利リスク量		区 分	金利リスク量	
	平成21年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度
貸出金	1,087	1,048	定期性預金	△ 461	△ 456
有価証券等	1,029	1,006	要求払預金	△ 249	△ 264
預け金	53	111	その他	△ 62	△ 63
コールローン等	-	-	調達勘定合計	△ 773	△ 785
その他	-	7			
運用勘定合計	2,170	2,173			

	平成21年度	平成22年度
銀行勘定の金利リスク	1,396	1,388

## 有価証券の評価損益

### 売買目的有価証券

該当ありません

### 子会社・子法人等株式及び関連法人等

### 株式で時価のあるもの

該当ありません

### 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	平成21年度					平成22年度				
	貸借対照表 計上額	時価	差 額	うち益		貸借対照表 計上額	時価	差 額	うち益	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	800	803	3	3	-	-	-	-	-	-
その他	2,441	2,107	△ 333	4	338	2,141	1,857	△ 284	2	286
合計	3,241	2,911	△ 330	7	338	2,141	1,857	△ 284	2	286

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券です。

### その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	平成21年度					平成22年度				
	取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益		取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	
				うち益	うち損				うち益	うち損
株式	639	648	9	42	33	923	809	△ 113	20	133
債券	17,579	17,926	347	407	60	19,086	19,555	469	516	46
国債	5,221	5,302	80	94	14	5,723	5,871	148	155	7
地方債	1,178	1,218	40	41	0	1,351	1,403	51	52	1
短期社債	299	299	0	0	-	-	-	-	-	-
社債	10,880	11,106	225	270	45	12,010	12,280	270	309	38
その他	2,728	2,501	△ 226	11	238	3,234	3,060	△ 174	25	199
合計	20,946	21,077	130	462	331	23,244	23,425	181	562	380

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

### 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 非上場外国債券	-	-
子会社・子法人等株式及び関連法人株式	10	-
その他有価証券 非上場株式	26	26
投資事業組出資金	12	27

### 金銭の信託

該当ありません

### 第102条第1項第5号に掲げる取引（金融先物取引、デリバティブ取引等）

該当ありません

## 退職給付に関する事項

### 退職給付制度の概要

当金庫は、退職給付制度として確定給付型企业年金制度を採用しております。  
また、複数事業主（信用金庫等）により設立された総合設立型厚生年金基金である全国信用金庫厚生年金基金に加入しております。

### 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

区分	金額	
	平成21年度	平成22年度
退職給付債務 (A)	546,766	506,174
年金資産 (B)	529,516	473,053
前払年金費用 (C)	△ 34,427	△ 21,061
未認識過去勤務債務 (D)	△ 12,005	△ 7,483
未認識数理計算上の差異 (E)	63,682	61,666
その他 (会計基準変更時差異の未処理額) (F)	-	-
退職給付引当金 (A-B-C-D-E-F)	-	-

### 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

区分	金額	
	平成21年度	平成22年度
勤務費用 (A)	23,348	23,123
利息費用 (B)	11,167	10,935
期待運用収益 (C)	△ 10,368	△ 10,590
過去勤務債務の費用処理額 (D)	△ 4,521	△ 4,521
数理計算上の差異の費用処理額 (E)	23,570	13,118
会計基準変更時差異の費用処理額 (F)	-	-
その他 (臨時に支払った割増退職金等) (G)	-	-
退職給付費用 (A+B+C+D+E+F+G)	43,196	32,065

### 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

区分	摘要	
	平成21年度	平成22年度
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	

# 開示項目

## 信用金庫法第89条に基づく記載事項

1. 金庫の概況および組織に関する事項	
①事業の組織	20
②理事・監事の氏名及び役職名	20
③事務所の名称及び所在地	23
④総代会制度	21・22
2. 金庫の主要な事業の内容	13
3. 金庫の主要な事業に関する事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	4
(2) 直近の5事業年度における主要な事業の概況	
●経常収益・経常利益・当期純利益	32
●出資総額及び出資総口数	32
●純資産額・総資産額	32
●預金積金残高・貸出金残高・有価証券残高	32
●単体自己資本比率	32
●出資に対する配当金	32
●職員数	32
(3) 直近の2事業年度における事業の概況	
①主要な業務の状況を示す指標	
●業務粗利益及び業務粗利益率	32
●資金運用収支、役員取引等収支、及びその他業務収支	32
●資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	33
●受取利息及び支払利息の増減	33
●総資産経常利益率・総資産当期純利益率	33
②預金に関する指標	
●流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	34
●固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高	34
③貸出金等に関する指標	
●手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	34
●固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	34
●担保の種類別(当金庫預金積金、有価証券、動産、不動産・保証及び信用の区分)の貸出金残高及び債務保証見返額	34
●使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	34
●業種別貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	35
●預貸率の期末値及び期中平均値	35
④有価証券に関する指標	
●商品有価証券の種類別の平均残高	35
●デリバティブ取引	46
●有価証券の残存期間別の残高	36
●有価証券の種類別の平均残高	35
●金融先物・有価証券先物・オプション取引の状況	46
●預証率の期末値及び期中平均値	35

4. 金庫の事業の運営に関する事項	
①内部管理基本方針	7
②リスク管理の体制	6
③法令遵守の体制	7
5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況	
(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	26~31
●監査法人による外部監査	31
●財務諸表の適正性、内部監査の有効性	31
(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	36
②延滞債権に該当する貸出金	36
③3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	36
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	36
(3) 自己資本の充実の状況	
●定性的開示事項	38・39
●定量的開示事項	40~45
(4) 有価証券、金銭の信託に関する価格及び評価損益	46
(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	33
(6) 貸出金償却の額	33
6. 金融再生法開示債権額	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	37
(2) 危険債権	37
(3) 要管理債権	37
(4) 正常債権	37

## その他の記載事項

●経営方針	2
●新3ヶ年計画	3
●貸出運営についての考え方	8
●顧客保護等管理方針	8
●利益相反管理方針の概要	8
●個人情報保護宣言	9
●金融商品に係る勧誘方針	9
●営業地区一覧	23
●社会的責任に対する考え方	10
●地域経済活性化への取組み	10~12
●キャッシュサービスコーナー一覧	23
●手数料一覧	18・19
●あゆみ	24
●トピックス	4
●商品・サービスの内容	14~17
●退職給付に関する事項	47

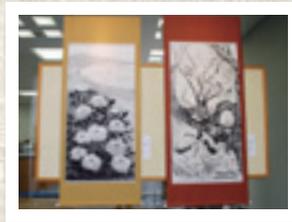
# 作品展のご紹介

## 本店ギャラリー

本店ギャラリーでは  
地域の方々の作品展を開催しています。  
お気軽にご鑑賞ください。



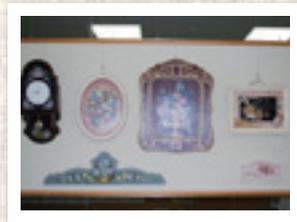
アートフラワー作品展



水墨画作品展



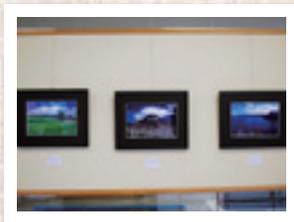
写真展  
「身近な花たち」



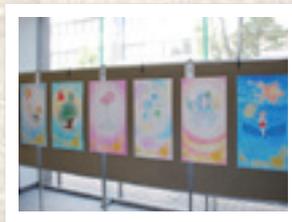
作品展  
「トールペイントの世界」



作品展  
「やまと鳳 創作和紙人形とアート盆栽展」



爽やか写真四人展



イラスト作品展



押し花&レカンフラワー展

# 平成23年度放映 TV コマーシャル

## ●Aタイプ



## ●Bタイプ



あなたの隣に、いつもしましん  
しまね信用金庫です。

地元とともに歩んできたしましん。  
全店舗の職員のハツラツとした表情で、  
身近で親しみやすい金融機関を表現しています。